

統合報告書

Integrated Report

2023

浜松ホトニクスグループの経営理念

私たちは、光には無限の可能性があると確信しています。

光技術は様々な産業を支える基盤技術としてさらなる進化が求められていますが、
光の本質はいまだ解明されていません。

光の未知未踏領域を追求し、そこから生まれる知識や新技術に基づいた新しい産業を創造し、
科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献します。

この挑戦を続けるため、持続的かつ安定的な高収益体制の構築とともに、
積極的な研究開発投資や設備投資を行い、業容の拡大と企業価値の向上を目指します。

人・技術・知識が当社の経営基盤です。
社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、「和」の精神のもと、
グローバルな視点で総合力を発揮できる企業風土を醸成します。

Mission

わたしたちの使命・約束

Photon is our business
科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現に寄与
人類の健康と幸福に貢献

Vision

わたしたちの志

光の未知未踏領域を追求
光技術を用いた新しい産業の創造

Values

わたしたちの価値観

挑戦
～できないと言わずにやってみろ！～

Integrated Report 2023

Contents

浜松ホトニクスの価値創造

経営の原点	4
浜松ホトニクスのあゆみ	6
光とは何か?	8
At a glance	10
データハイライト	12
トップメッセージ	14
価値創造プロセス	20
マテリアリティ	22

事業戦略

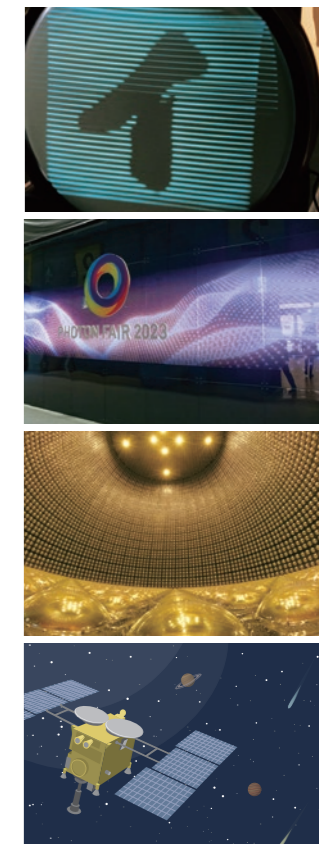
中期計画	24
財務担当役員メッセージ	25
社会貢献する製品	26
セグメント紹介：電子管事業	34
セグメント紹介：光半導体事業	35
セグメント紹介：画像計測機器事業	36
セグメント紹介：中央研究所	37

価値創造基盤の強化

環境の取り組み	38
社会の取り組み	42
ガバナンスの取り組み	48

データセクション

8カ年財務・非財務サマリー	54
財務諸表	56
拠点一覧	58
会社概要および株式情報	60



編集方針

統合報告書2023は、財務・非財務の両面からの当社の価値創造ストーリーについてお知らせする媒体です。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)による「国際統合報告フレームワーク」と経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしました。また、WEBサイトではより詳細な情報を掲載しています。あわせてご覧ください。



報告対象組織

浜松ホトニクス(株)を対象としています。財務情報は、浜松ホトニクス(株)と連結子会社22社、持分法適用会社4社を合わせた27社(2023年9月30日現在)を対象としています。非財務情報「温室効果ガス(SCOPE1、2)」、「水」、「再生可能エネルギー」は2021年9月期より、浜松ホトニクス(株)と国内連結子会社、海外製造連結子会社を対象としています。

報告対象期間

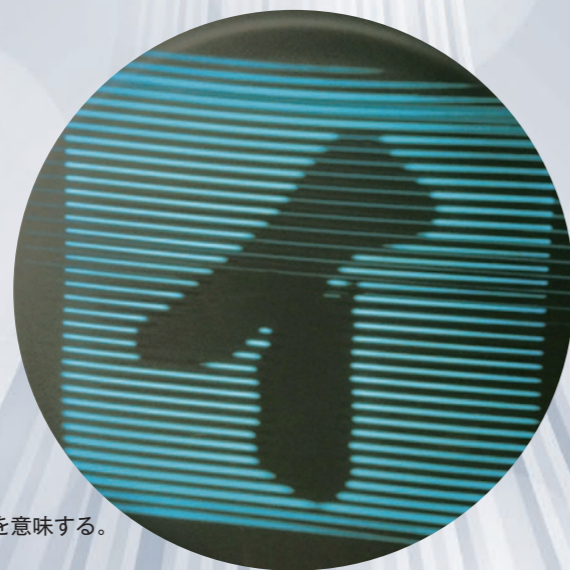
2023年9月期(2022年10月～2023年9月)を主たる報告対象期間としています。



www.hamamatsu.com

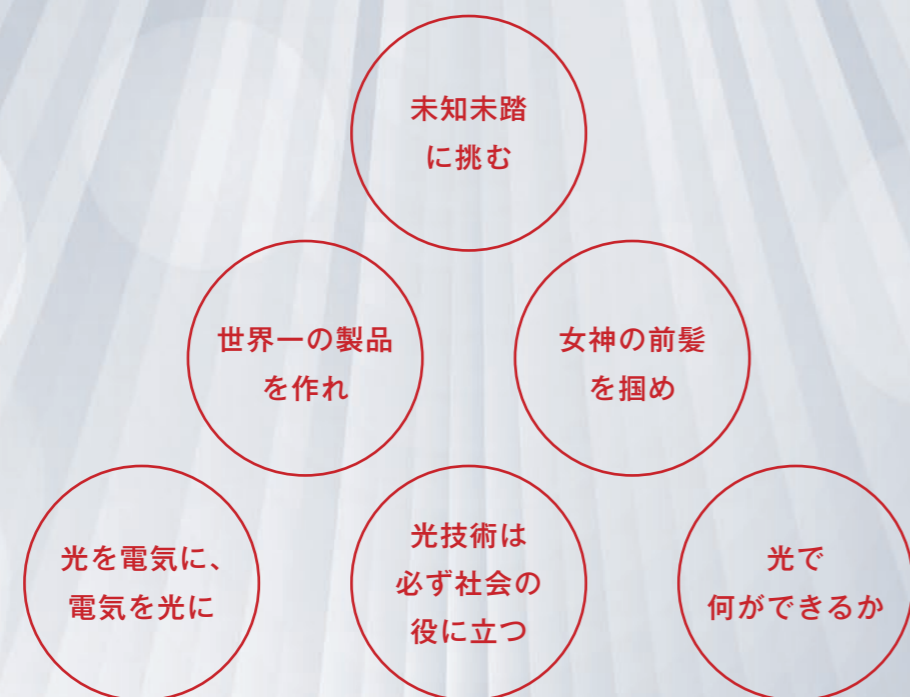
1926

高柳博士は、世界で初めて電子的にブラウン管への受像を成功させた。「イ」はいろは順に由来し、一番最初を意味する。(写真は再現装置によるもの)



先人たちから受け継ぐ、未知未踏を追い求める精神

光電変換技術とその応用製品に携わり、光技術の進歩とともに歩む当社の原点、それは、未知未踏の領域に正面から向き合う果敢な精神に宿っています。



1935

アイコノスコープテレビカメラと高柳博士



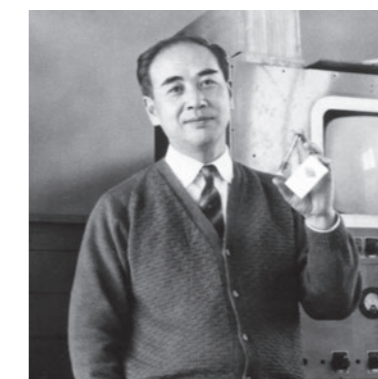
1960

講演する晝馬輝夫



1963

1/2インチ径ビジコンと堀内平八郎



1978

浜松テレビ(現:浜松ホトニクス)創立25周年式典において堀内から晝馬への社長交代が行われた。左端は来賓として出席した高柳博士。



「日本のテレビの父」と呼ばれる高柳健次郎博士。未知を追い続ける博士の胸中には、いつも一人の“女性”の姿がありました。それは幸運の女神フォーチュン。後髪がなく、前髪しかないために、先回りして来るのを待ち構えていないとつかまえられるという神話の中の女性です。

10年先、20年先の社会に役立つ技術を作り出そうとするなら、人々が必要だと思ふ遙か前から先回りして取り組んでいかなければならない。その先取りの姿勢が、博士を世界で初めての電子式テレビの成功へと導きました。

世界にないものを生み出そうという高柳博士の精神は、門下生であり当社の初代社長である堀内平八郎や二代目社長の晝馬輝夫に受け継がれ、全社に色濃く染みわたっています。

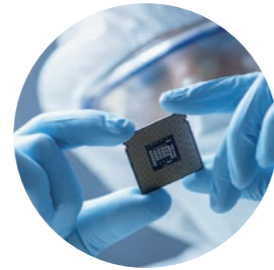
主に営業を担当した晝馬輝夫は創業間もない頃から「世界一の製品を作れ」と社内を鼓舞し、研究工業を実践する体制を整え、世界中を飛び回って市場開拓に邁進。高柳博士と堀内の思想を徹底した行動力によって引き継ぎ、当社を世界と渡り合える企業に育て上げました。

光には“無限の可能性”があります。

当社はその可能性を追求し続けます。



感染症拡大の抑制



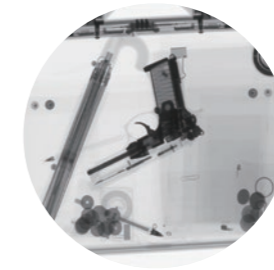
社会インフラの高度化



持続可能な地球環境の実現



製造現場の効率化



公共空間の治安維持



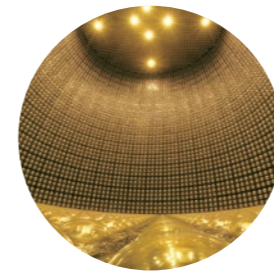
スマホの発火防止



事故のない社会の実現



安全なEVの実現



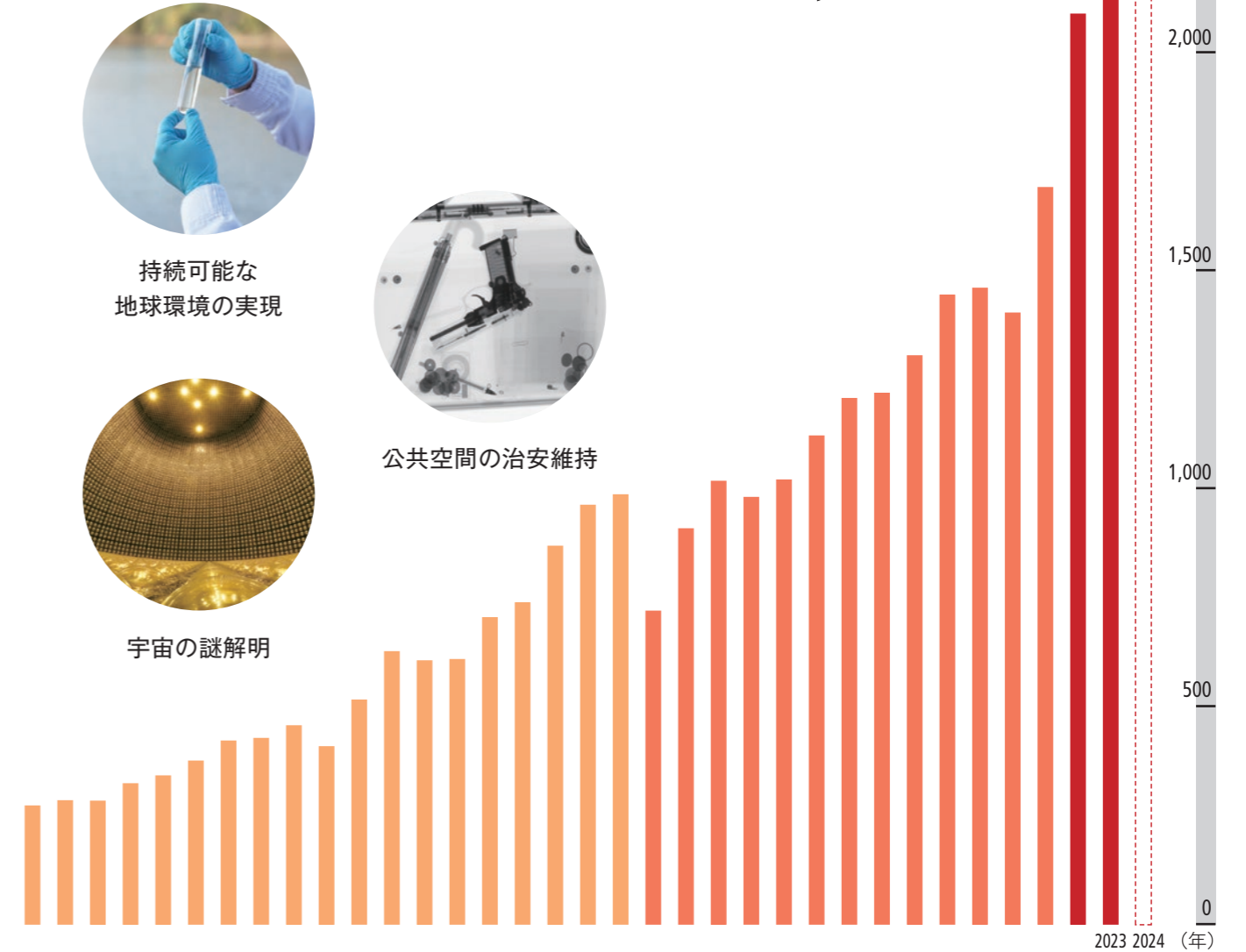
宇宙の謎解明



がんの早期発見



2024年9月売上高(計画) **2,243**億円
 2023年9月売上高 **2,214**億円



当社のあゆみ

社会、環境、人類の課題に向き合い、

1953年 — 1972年

創業から製品の開発

高柳健次郎博士の精神を受け継ぎ、初代社長堀内平八郎が二代目社長馬輝夫らとともに浜松テレビ株式会社を設立。「世界No.1の製品を開発する」という目標に対し、「できないと言わずにやってみよう！」という精神で夢中で仕事に取り組み、「全員研究者体制」という独特な社風が生まれました。

1973年 — 1981年

光技術の用途拡大

新工場建設で生産体制構築。当時の製品用途は分析が主流でしたが、X線CT装置用光半導体を開発し、X線CT装置用光センサの市場を席卷。分析、医用から産業、学術、計測など幅広い分野へ用途が拡大しました。

1982年 — 1989年

事業部制で経営基盤確立

優れた企画・開発には、優秀な人材の確保が不可欠。そこで、社名を「浜松ホトニクス株式会社」にし、株式を店頭公開しました。一方、柔軟な企業活動を行うために事業部制を導入し、現在の経営基盤を確立しました。

1990年 — 2008年

人類未知未踏への挑戦

さらに高次元な企業目標の達成には、「人類未知未踏」への挑戦が必要。その具体化として、中央研究所や、がんや認知症の早期発見を目指す浜松PET診断センター、光技術の人材を育成する光産業創成大学院大学を設立しました。

2009年 — 2021年

光応用産業の拡大

コアとなる光デバイスの強化に加え、グローバル・ストラテジック・チャレンジ・センター(GSCC)を設立し、スタートアップ企業との連携や社内ベンチャー機能を構築することで光応用産業の拡大を図りました。

2022年 —

社会・環境価値創造型企業へ

お客様が求めるニーズのみならず、社会・環境ニーズも適切に把握するとともに、事業部間や外部機関との連携を強化し、より高付加価値な製品を提供することで豊かな社会・環境の実現に貢献していきます。

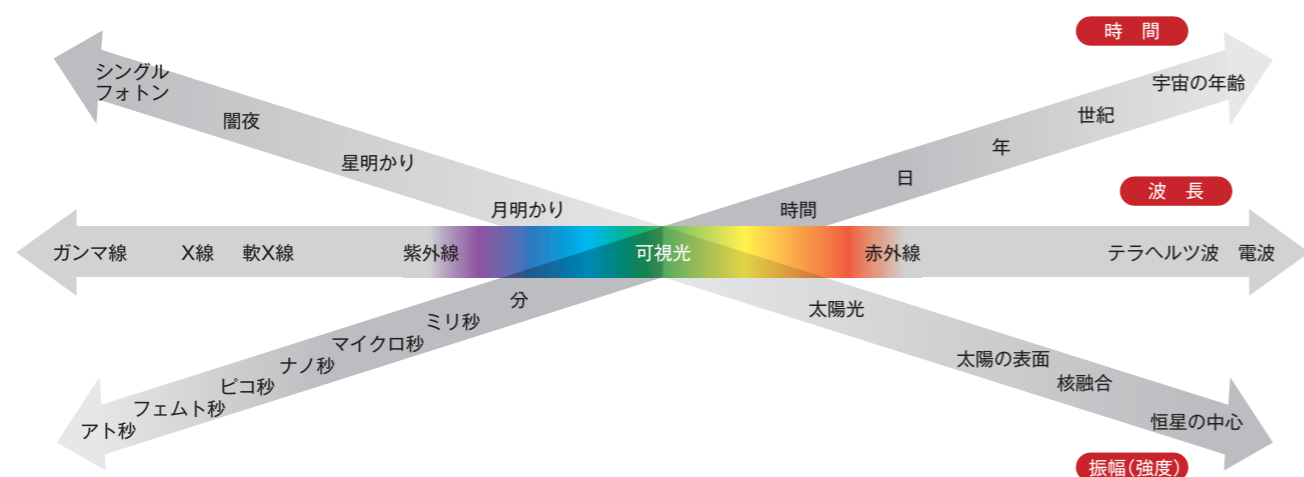
「光」とは何か？

無限の可能性を秘めた「光」に挑み続ける

光はその性質ゆえに、時に神秘的でさえある、さまざまな世界を私たちに見せてくれます。当たり前のように感じられる風景や身近な現象の多くに、光が関係しているのです。しかしそれらは、光の持つ可能性のほんの一部。解明すべき謎は、まだまだ尽きません。

光の性質

私たちの目を感じることのできる可視光線の波長域は、およそ400 nm~700 nm。これは虹の7色に相当する領域で、さらに外側の短波長側(紫色の外側)には紫外線、X線、ガンマ線が、長波長側(赤色の外側)には赤外線、テラヘルツ波、そして電波があります。波長以外にも「振幅(強度)」「時間」「偏光」「位相」といった多くの要素を持つ光は、この世界のさまざまなものに影響を与える存在。未知の素粒子や重力波の検出など、先端科学の分野で光技術の活用が進むのはこのためです。光は、人類の知見を広げる可能性にあふれています。当社は光センサ、光源、そしてそれらを使用したシステムの供給を通して、人類の健康と幸福に貢献していきます。

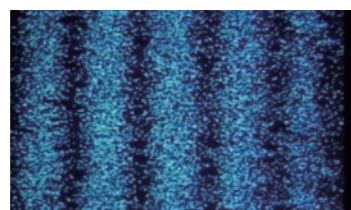


フォトン(光子)の二重性

ヤングの干渉実験(ダブルスリットの干渉実験)において、光を弱くしていき「一粒しかない状態」にしても、干渉縞が現れます。これは、フォトンが波のようにダブルスリットを同時に通過し、干渉したことを意味しています。つまりフォトン、粒のような性質を持つものとして検出される一方で波の性質も示す、二重性を持っているのです。



▲ 極限まで明るさを絞った光をスクリーン上で検出すると「粒」としてふるまう



▲ 記録された「粒」の数が増えていくと、干渉縞が姿を現す

フォトンの二重性を世界で初めて
テレビカメラでとらえた実験映像

「単一フォトンによるヤングの干渉実験」
(浜松ホトニクス/1982年)



https://www.youtube.com/watch?v=lmknFucHS_c



70th
Anniversary

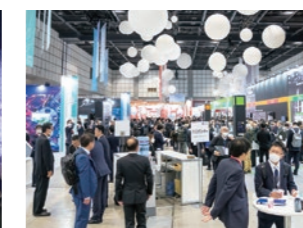
PHOTON FAIR 2023

光で何ができるか

PHOTON FAIR(フォトンフェア)は、浜松ホトニクスが主催する光の総合展示会です。「光で何ができるか」をテーマに、5年に一度開催しています。

2023年11月に開催したPHOTON FAIR 2023では、創立70周年を迎えた当社の今と、光技術が未来にもたらす無限の可能性を6つのテーマと当社のコア・テクノロジーでご紹介しました。

会期を通じて、約9,000名の方々にご来場いただき、盛況のうちに終了することができました。



BUSINESS

事業

設立

1953年9月29日
初代社長堀内平八郎らが
浜松テレビ株式会社を設立

連結売上高

2,214億円
2022年9月期と比較して**6.1%**の増加

親会社株主に帰属する当期純利益

428億円
2022年9月期と比較して**3.7%**の増加

GLOBAL

グローバル

海外売上高比率

77.0%
欧州21.7%、北米26.6%、
アジア28.5%、日本23.0%

連結従業員数

5,795名
2022年9月期と比較して**304名**の増加

海外拠点数

23カ所
欧州・中東・アフリカ13カ所、
米国3カ所、アジア7カ所

FEATURES

特徴

保有知的財産権 件数

8,554件
2023年9月期の申請登録件数は**876件**

設備投資額

311億円
2022年9月期と比較して**52.6%**の増加

研究開発費

123億円
2022年9月期と比較して**9.2%**の増加

SUSTAINABILITY

サステナビリティ

温室効果ガス排出量

8,690 t-CO₂
2022年9月期と比較して**84.9%**の削減

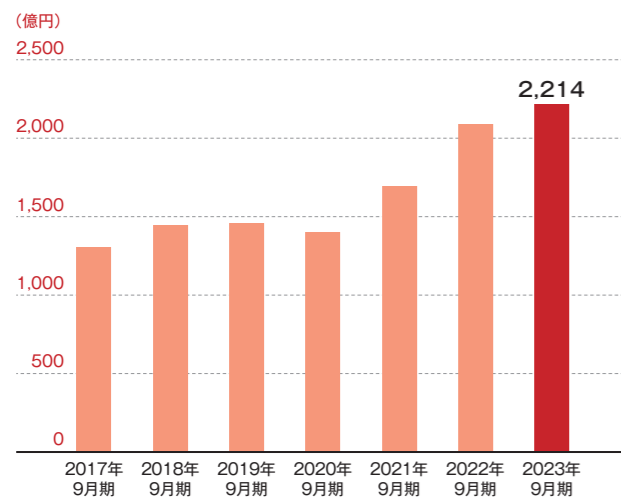
女性管理職比率

3.3%
2022年9月期と比較して**0.1 P**の増加

連続認定

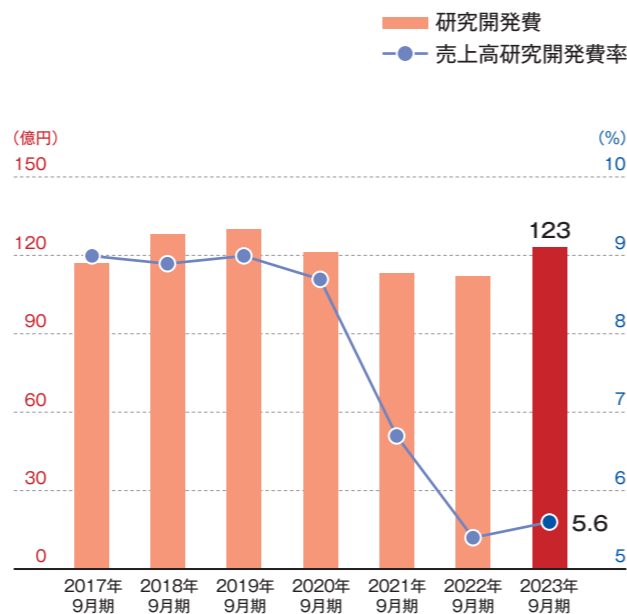
「健康経営優良法人2024
(ホワイト500)」に認定
「ホワイト500」は
7年連続(2018年～)の認定

売上高



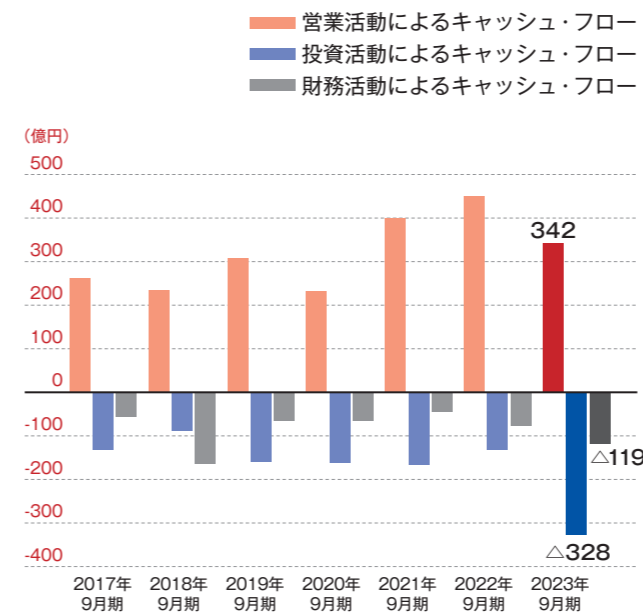
2023年9月期は、2,214億円と前期比で増収となりました。PCR検査向けなどのコロナ特需は減少した一方で、車載用バッテリー検査向けや半導体関連向けを中心に売上高が拡大しました。

研究開発費



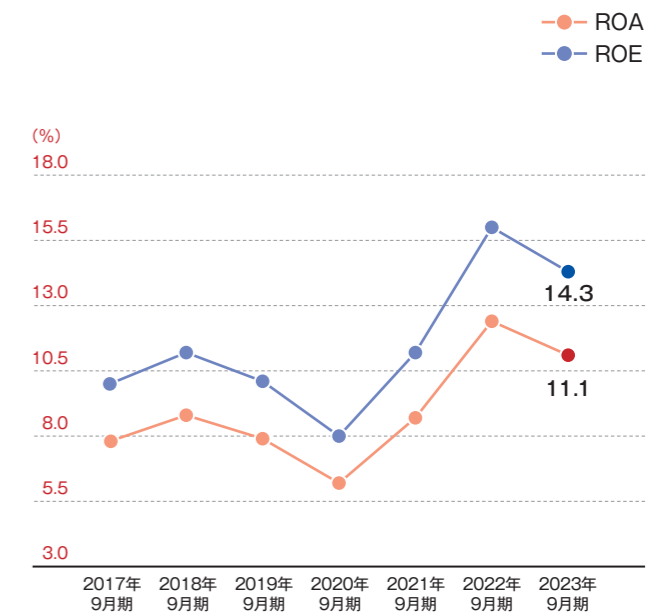
2023年9月期は、123億円と前期比増加となりました。新型コロナウイルス感染症により抑制されていた研究開発費が増加しました。一方で、当社のコアである高い技術力の維持には、さらなる研究開発費の増加が必要だと考えています。

キャッシュ・フロー



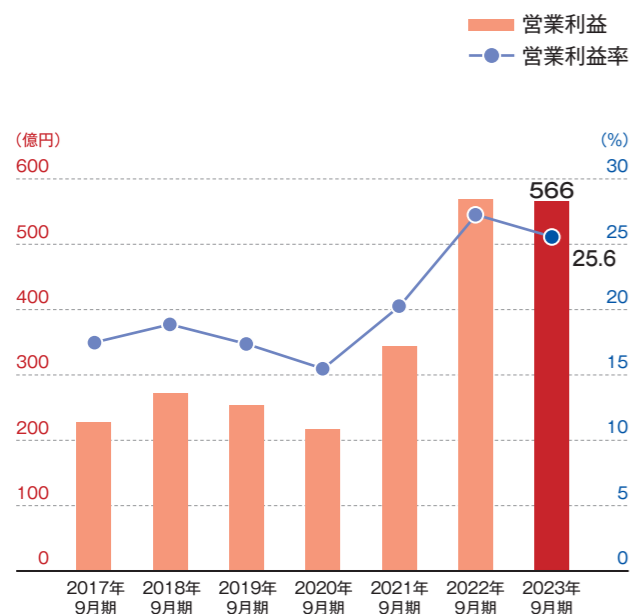
2023年9月期は、営業キャッシュ・フローが342億円となりました。新棟建設などにより投資キャッシュ・フロー△328億円により、フリーキャッシュフローは13億円となりました。

ROA・ROE



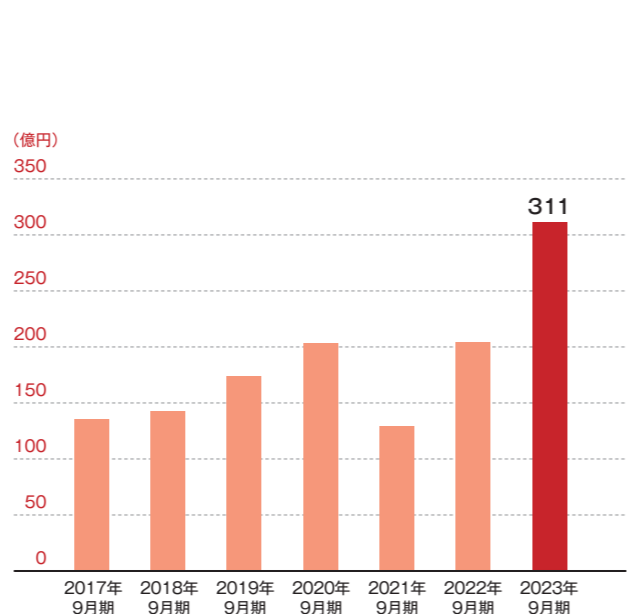
2023年9月期は、ROE14.3%(前期比△1.7 P)、ROA11.1%(前期比△1.3 P)とともに低下しました。中長期的に高収益体制を維持し、利益水準の向上に努めます。

営業利益



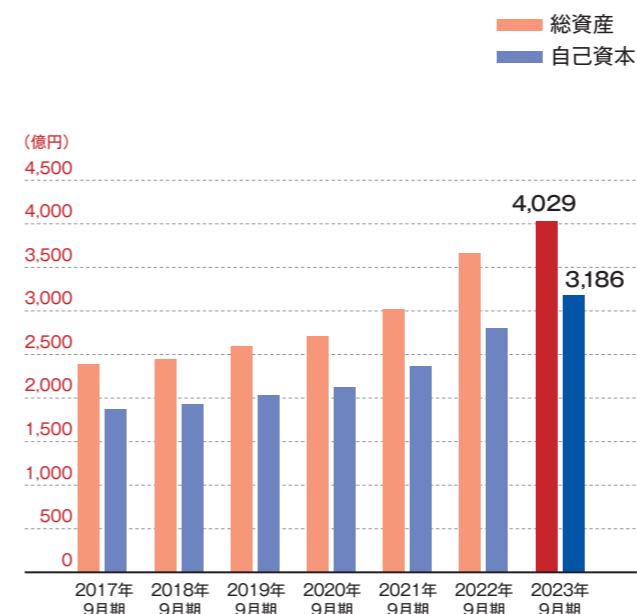
2023年9月期は、566億円と前期比で減益となりました。新型コロナウイルス感染症により抑制されていた販売活動や広告活動などが再開し、販売費および一般管理費が増加しました。営業利益率は25.6%と、引き続き高い収益性を維持しています。

設備投資額



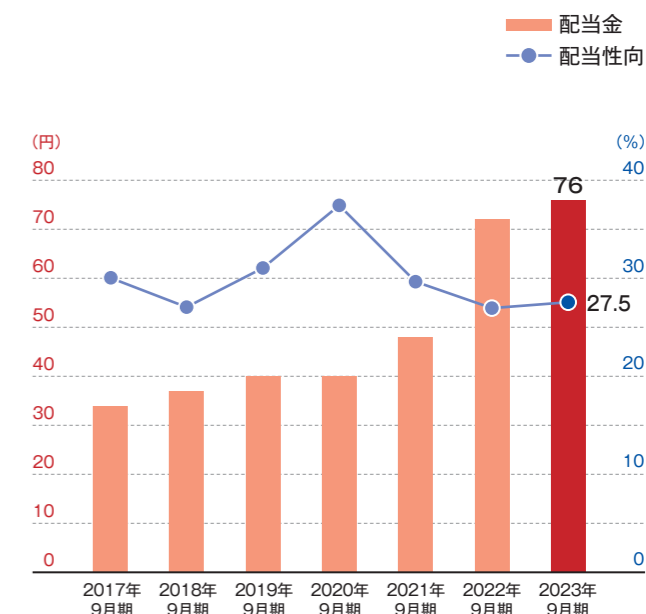
2023年9月期は、311億円と前期比増加となりました。電子管事業で新棟が1棟竣工、光半導体事業で新棟が3棟着工したため、設備投資額が増加しました。いずれも生産能力の増強のための設備投資です。

総資産・自己資本



2023年9月期は、自己資本3,186億円と前期比増加となりました。自己資本比率は、75.0%以上の維持を目安としており、2023年9月期は79.1%と非常に高い水準にあります。

配当金・配当性向



2023年9月期は、配当金76円と前期比4円の増配となりました。配当性向は30%を目処としながらも、安定的な配当、増配による株主還元を実施していきます。

光技術で、社会・環境・人類の課題を解決するソリューションを提供します。

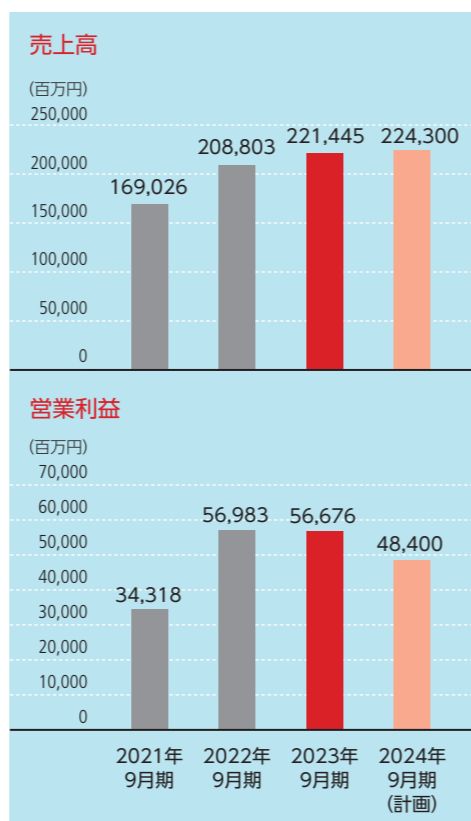
代表取締役社長 丸野 正



2023年9月期を振り返って

2023年9月期は新型コロナウイルス感染症が収束傾向になるものの、原材料調達難の長期化や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続きました。そうした中、当社グループは新たな経営体制で事業部間の連携を強化し、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させる変革に取り組み、売上高2,214億円、当期純利益428億円と、過去最高の売上高、利益を達成することができました。

主な要因としては、半導体製造装置・検査装置向けの検出器や光源などの需要増加に加え、自動車のEV化が加速する中、リチウムイオンバッテリーの検査用X線源や検出器の需要増加もありました。新型コロナ関係では特需が一巡したものの、X線CT向け検出器の需要が低級機種から高級機種に移行し、売上げが増加しました。学術研究分野におきましては、高エネルギー物理学実験向けの光半導体センサの売上げが増加しました。



全体的には、コロナ特需の鎮静化、インフレによる人件費増加などのネガティブインパクトがあった一方で、高い受注残や、円安の影響などを背景に、過去最高の売上高、利益となりました。

世界的に先行き不透明な状況が続く中、当社が提供する高付加価値製品は広範な分野でお客様の製品の進化に貢献できたと感じています。

光応用産業の要として

当社は2023年9月29日に創立70周年を迎えました。1953年、テレビジョン技術の祖である高柳健次郎博士の門下生らによって当社は創業され、光の専門メーカーとして光の可能性を追求し、未知未踏への絶え間ない挑戦を続けてきました。そして、その挑戦の中から得られた多くの知見を光デバイスとして製品化してきました。しかし私たちは単なる電子部品メーカーではなく、光応用産業を支えている自負があり、この産業を大きくしていくことで科学技術の進歩と豊かな社会・環境の実現に寄与し、人類の健康と幸福に貢献していくことが使命であると考えています。

「未知未踏への挑戦」は今も当社のDNAとして息づいており、当社の開発案件はその多くがボトムアップによる挑戦で、失敗してもそれを許容する文化があります。このホトニクスイ



ズムは当社の成長の原動力であり、次世代にしっかりと継承していくことが最重要課題であると考えています。

2023年11月、浜松で「PHOTON FAIR(フォトンフェア)2023」を開催しました。PHOTON FAIRは「光で何ができるか」をテーマとしたプライベート展示会で、5年に一度開催しています。私もその講演会にて「光技術による社会貢献と高付加価値化への挑戦」と題し、社会・人類の課題解決への貢献例として、それぞれ40年前と30

年前に開始したPET研究とレーザー核融合研究について話をさせていただきました。ご来場のお客様には、さまざまな光技術と製品の展示や当社従業員との会話などを通じて、光技術の可能性や私たちが生み出す価値創造への意気込みを感じていただけたと思っています。

付加価値創造サイクルを回す

当社はお客様と密接な関係を築き、お客様とともに社会・環境・人類のさまざまな課題やニーズを把握し、その課題を解決する光技術を使った付加価値の高い製品をソリューションプロバイダーとして提供します。そしてその結果生み出された利益を社会・環境・人類へのさらなる貢献に使うというサイクルを回しています。私たちはこれを「付加価値創造サイクル」と呼んでいます。

この付加価値創造サイクルを着実に回していくために必要なのが、「カスタム化」「少量多品種」「自社ファブ」の3要素です。お客様の声を聞き、その要望を満たすためにカスタム化した少量多品種の高付加価値製品やソリューションをお客様に提供します。お客様のニーズに的確に対応していくためには、自社で製造ラインを持つこと(自社ファブ)が非常に大切です。これが自社開発・自社製造による高付加価値化につながるものであり当社の競争力の原点です。現在、光半導体事業関連を中心に設備投資を行っており、この数年間でみると全事業で約900億円の設備投資を計画しています。

また、さらなる高付加価値化において非常に重要なのがモジュール化です。デバイスの性能を最大限に発揮するため、さまざまな回路や複数のデバイスや機器をパッケージしたモジュールは、より高度なソリューションをお客様に提供します。

当社は電子管、光半導体、画像計測機器の3つの主要な事業から成り立っていますが、それぞれの事業体がニーズを聞き取り、それを把握して企画し、試作開発投資を行い、製品を供給しています。これまでは付加価値創造サイクルを事業ごとに回してきました。しかし、これからは各事業体や中央研究所を含めた全社的な連携を強化し、そこから生まれるシナジー

を最大限に発揮させることでこのサイクルをより力強く大きく回していくことが、事業そのものによる社会・環境・人類への貢献を果たしながら、私たちの持続的な成長を実現することにつながると考えています。

光技術による社会貢献と高付加価値化

当社は事業そのもので社会・環境・人類に貢献してきました。そのひとつが2003年に設立した浜松PET診断センターです。これには二代目社長 晝馬輝夫の「PET検診を普及させ、静岡県西部地区からがんで亡くなる人をなくして人類に貢献したい」という思いがあり、私自身も感銘を受けました。また、PET検診には認知症の早期発見という目的もあり、昨今の社会課題となっている認知症対策の面からも先取りしたと思っています。当社は40年前からPET研究に着手し、全身用PET装置も開発していましたが、装置の提供ではなくPET装置用に最高の素子を複数の医療機器メーカーに供給していくことでPET検診の普及に努めました。今後はアルツハイマー型認知症の早期発見に有効なアミロイドPET検査の普及にも注力していきたいと考えています。

もうひとつは将来のグリーン電力発電のひとつであるレーザー核融合発電です。これは30年、40年先の技術だと言われているものですが、私たちはすでに30年近く関係技術の研究を続けています。レーザー核融合炉に必須となる大出力レーザーの研究開発は、環境に貢献できる時代を先取りしたものだと思っています。

当社はあらゆるジャンルで製品の高付加価値化に取り組んでいます。そのひとつとして、医療分野におけるCT用センサのモジュール化を進めています。

CT検査のトレンドとして、X線被ばく量を低下させることが求められています。X線被ばく量を減らすためには、センサ単体の性能向上に加え、ソフトウェアの強化が必要不可欠です。当社では、信号出力処理をするASICを含めてカスタマイズ化することにより、より高付加価値なCT用のモジュールを提供し、低被ばく化の実現に寄与できると考えています。

また、こうしたお客様のニーズに対応した高付加価値化に加え、昨今の技術変革のスピードを考慮すると、必要な技術を社外から取り入れるM&Aも選択肢のひとつであると考えています。レーザー応用事業はそうした方法も含めて事業価値を高め、他の3事業と並ぶ事業規模にしていきたいと考えています。

社会・環境価値創造型企業へ

私たちは、経営理念に基づき、社会・地球環境に対して与えるポジティブ、ネガティブな影響



を勘案し、調和・連携・協創できる世界を光技術で創り出していきます。

例えば、社会に対しては、先述したPET検診の普及や自動運転の進展など、事業を通じて広範な分野で貢献していきたいと考えています。環境に対しては、TCFD提言への賛同やRE100への加盟など、気候変動問題を重視して事業を推進しています。

これらを実現するためには、付加価値創造サイクルを大きく、速く、力強く回していくことで事業を通じた社会・環境価値創造を行うことに加え、事業基盤をさらに強化し、全社として社会・環境価値創造型企業を目指していく必要があると考えています。

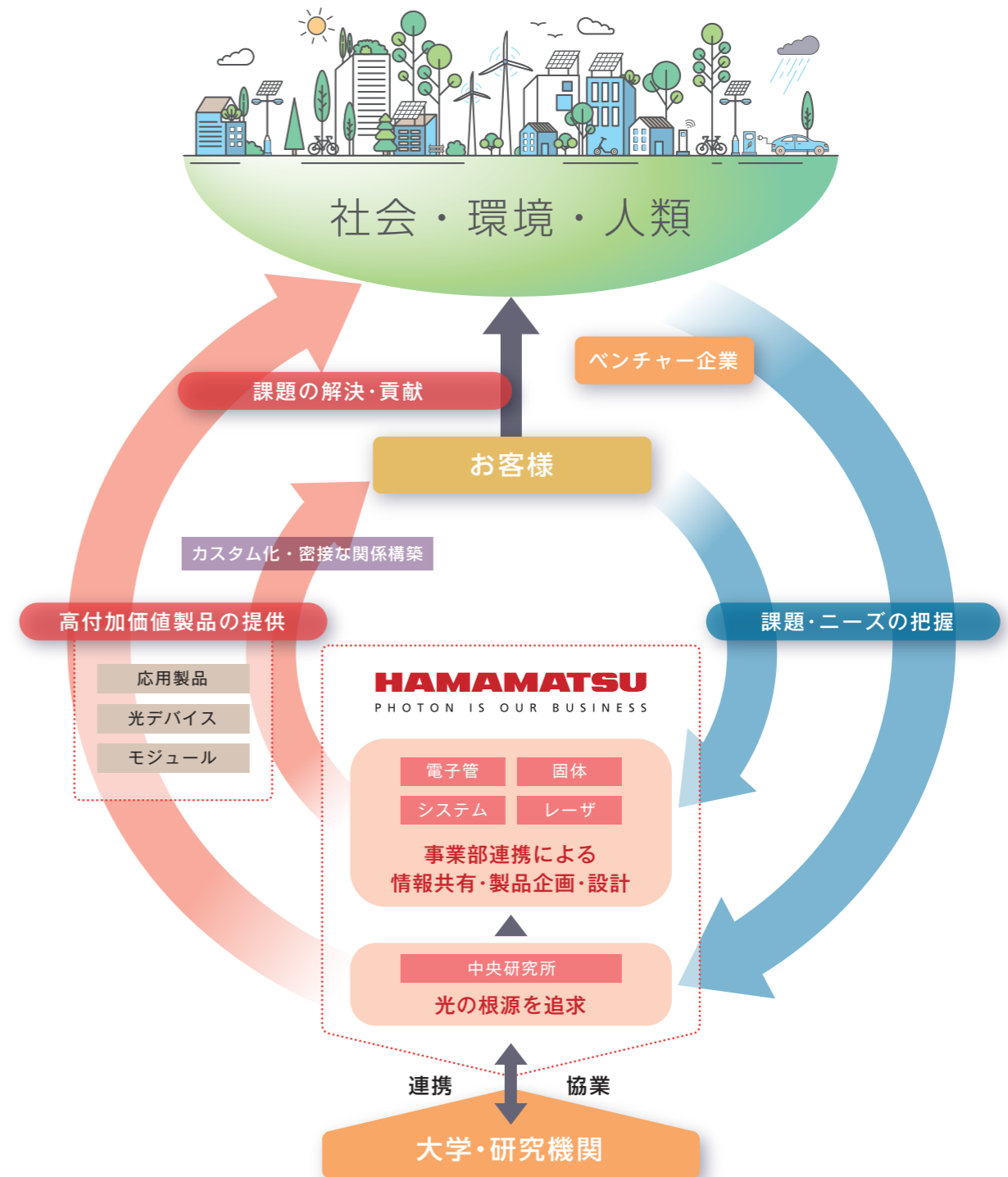
その実現に向け、2023年4月に、事業部の垣根を越えて全社で戦略立案・運営するために、統括本部制を導入しました。

この体制下で、経営理念に掲げる「科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現に寄与、人類の健康と幸福に貢献」していきたいと考えています。

また、経営理念に「人・技術・知識が当社の経営基盤」と明示していますが、これには「人・技術・知識」を重視することで発展してきた当社がさらなる飛躍を遂げるためには、単に「人」ではなく、「人の多様性」に注目した経営に進化させていきたいという思いを込めています。そのひとつに女性のリーダーが中心になってさまざまな取り組みを進める「女性活躍推進プロジェクト」があります。これまでは事業部ごとの取り組みでしたが、現在は全社で統括した動きになっています。女性の採用活動促進や、入社後も結婚や出産がハンディにならない環境づくりを進めていきます。

加えて、ベンチャー企業を支えながら彼らと先端分野で協業するCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)や社内ベンチャー制度などを通じて、新しいものを自ら創造するマインドを醸成するための育成にも力を入れており、当社の未来を支える人材を育てています。

光応用産業の要の企業として、新しい産業を創出し、30年後も成長し続けられる企業を目指していきます。



付加価値創造サイクル

私たちは、それぞれの事業体がお客様との密接な関係を構築してニーズを聞き取り、それを把握して企画し、試作開発投資を行い製品を供給しています。お客様のニーズに的確に対応していくためには、自社で製造ラインを持つことが非常に大切で、当社自社製造によるカスタム化がデバイスやモジュールの高付加価値化につながっています。

これまではこのサイクルを事業ごとに回してきましたが、これからは事業間の連携を強化していきます。さらに、お客様が気づいていない社会・環境・人類のニーズを私たちが先回りして把握し、より高付加価値な製品を提供していきます。これは私たちが持続的な成長を実現していくうえで非常に重要なサイクルであり、事業活動そのものによる社会貢献であると思っています。

浜松ホトニクスは、光技術で 社会価値を創造するサイクルを推進します。

Mission わたしたちの使命・約束 Photon is our business

科学技術の進歩と
より豊かな社会・環境の実現に寄与
人類の健康と幸福に貢献

インプット

取り組むべき重要事項と目標 (マテリアリティ)

浜松ホトニクスのビジネスモデル

アウトプット

アウトカム

人的資本

- やんまいか精神、和の精神、
全員研究者体制
- 従業員数 **5,795**人
- 海外従業員割合 約**20**%

財務資本

- 部門(小集団)での採算管理、
安定したCF創出能力
- 総資産 **4,029**億円
- 現金および預金 **1,191**億円

製造資本

- 集約された生産拠点、
営業/製造/開発の連携体制
- 設備投資 **311**億円
- 製造拠点 **9**拠点

知的資本

- 極限性能への挑戦
- 研究開発費 **123**億円
- 研究開発テーマ 約**205**件

社会関係資本

- 顧客との共創関係の構築、
産学官連携
- 取引先 約**10,000**社

自然資本

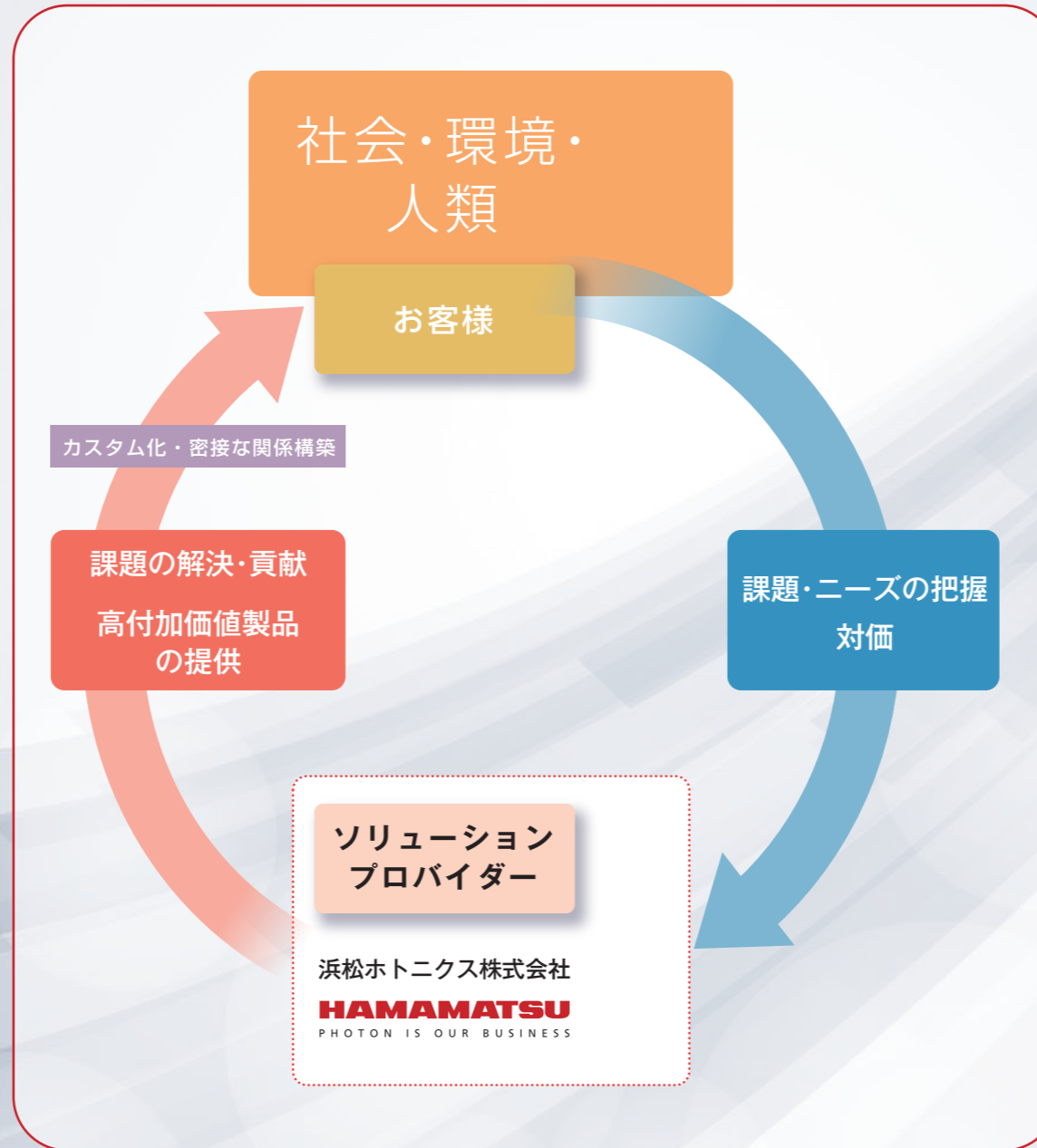
- 環境基本方針に基づく取り組み
- 電力使用量 **137** GWh

事業を通じた 社会・環境への貢献

- 高度な光技術を活用した、
社会・環境価値向上への貢献
- 持続的な高収益経営による、
安定かつ豊かな
経済・社会実現への貢献
- 優れた安全性、品質、サービス
の提供による、
顧客価値向上への貢献

事業基盤の強化・ 企業の社会的責任

- 地球と共生可能な事業活動
の推進
- 幸福度の高い雇用制度
と職場づくり
- グループの成長と社会への
貢献を支える人づくり
- 価値創造の安定と
成長を実現する
ガバナンスとマネジメント
の推進
- 製品の安定供給体制と
責任あるサプライチェーン
の構築



製品・サービス

- 医用・バイオ機器
●売上高 **781**億円
- 産業用機器
●売上高 **744**億円
- 分析機器
●売上高 **225**億円
- 学術研究
●売上高 **145**億円
- 計測機器
●売上高 **107**億円
- 輸送機器
●売上高 **60**億円

人的資本

- 平均勤続年数 **15.7**年
- 離職率 **0.8**% (2022年度)

財務資本

- 売上高 **2,214**億円
- 営業利益 **566**億円
- 営業利益率 **25.6**%

製造資本

- グローバルニーズに応える
高性能、高品質製品

知的資本

- 特許保有件数 **7,326**件

社会関係資本

- 感染症拡大防止など
ヘルスケアへの貢献
- 半導体製造への貢献

自然資本

- GHG排出量 **8,690** t-CO₂
(前期比 85%減)
- 水使用量 **919** 千m³
(前期比 4.5%増)

- 電子管事業
- 光半導体事業
- 画像計測機器事業

Vision わたしたちの志

- 光の未知未踏領域を追求
- 光技術を用いた新しい産業の創造

Values わたしたちの価値観

- 挑戦
~できないと言わずにやってみる!~

光で持続可能な世界と未来を実現する

私たちは当社グループの経営理念に基づき、私たちの存在が、社会・地球環境に対して与えるポジティブ、ネガティブな影響を勘案し、調和・連携・協創でできる世界を、光技術で創り出します。従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、健全で信頼される企業となることを目指します。そのために取り組むべき重要事項と目標(マテリアリティ)を特定し、未来のあるべき姿に向けて、挑戦を続けます。



サステナビリティに関する取り組み

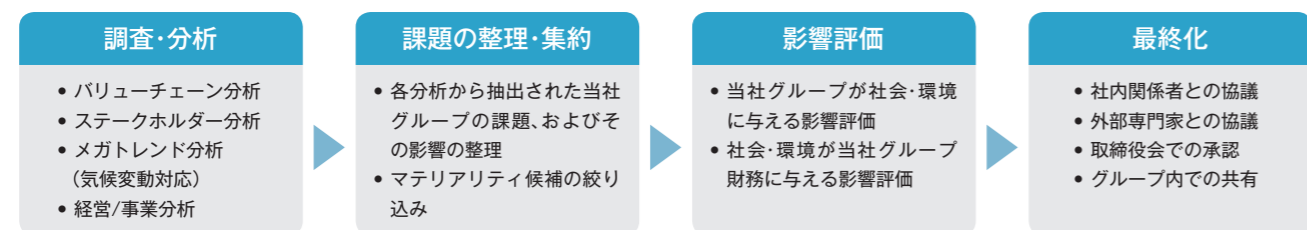
ガバナンス

当社グループは、光の未知未踏領域を追究し、新しい産業を創造することにより、科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献することを理念としています。そのために、健全で信頼される企業としての成長・発展を目指し、従業員一人ひとりの倫理観とサステナビリティの意識を高く保ち、すべてのステークホルダーと共に事業を推進していきます。当社は2021年10月に「サステナビリティ基本方針」を定めるとともに、サステナビリティに関して全社横断的に取り組むことを目的とした「サステナビリティ統括委員会」を設置しました。当委員会は担当役員を委員長とし、当委員会に属する各委員会の活動状況を取締役に報告し、取締役会の意思を各委員会の活動に反映させています。

リスク管理

サステナビリティ統括委員会は年2回以上開催し、サステナビリティに関して全社横断的な対応の推進を図るために必要な内容を討議しています。2023年度においては、当社グループの経営理念、方針に基づき、取り組むべき重要事項と目標として、右記の8つのマテリアリティを特定しました。特定は、サステナビリティの課題に対して、当社の事業活動が当社のバリューチェーンやステークホルダーに与える影響と、当社の経営や事業が将来の社会や環境の変化から受ける影響について、リスクと機会およびそのインパクトを分析して重要度を評価し、執行役員会ならびに取締役会にて協議、決定しました。

マテリアリティ特定プロセス



取り組むべき重要事項と目標(マテリアリティ)

事業を通じた社会・環境への貢献

1	製品・技術	高度な光技術を活用した社会・環境価値向上への貢献
2	高収益経営	持続的な高収益経営による、安定かつ豊かな経済・社会実現への貢献
3	品質	優れた安全性、品質、サービスの提供による、顧客価値向上への貢献

事業基盤の強化 / 企業の社会的責任

4	環境	地球と共生可能な事業活動の推進
5	人権・労働	幸福度の高い雇用制度と職場づくり
6	多様性	グループの成長と社会への貢献を支える人づくり
7	企業統治	価値創造の安定と成長を実現するガバナンスとマネージメントの推進
8	サプライチェーン	製品の安定供給体制と責任あるサプライチェーンの構築

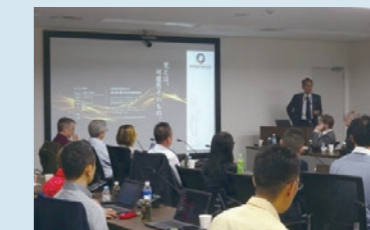
TOPICS

グループESG会議

2023年に初めてグローバルでのESG会議を開催しました。国内外の連結グループ各社が、集いHAMAMATSUグループにおけるESG活動の意義と目的を共有する機会となりました。今後も毎年1回開催していく予定です。

地域	会社名
国内	浜松ホトニクス 高丘電子 浜松電子プレス 光素 磐田グランドホテル
アメリカ	ハママツ・コーポレーション エナジティック・テクノロジー・インク
ヨーロッパ	ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ピー ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル
アジア	浜松光子学商貿(中国)有限公司 北京浜松光子技術股份有限公司 台湾浜松光子学有限公司 ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド

参加者 **58名**



社長講話



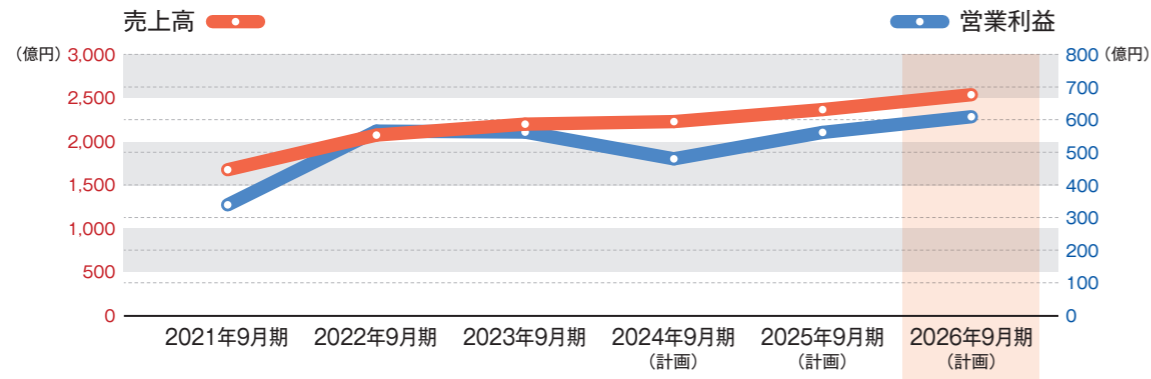
専務講話

中期計画

成長期待市場で強みを活かし、高付加価値路線を強化

2026年9月期目標

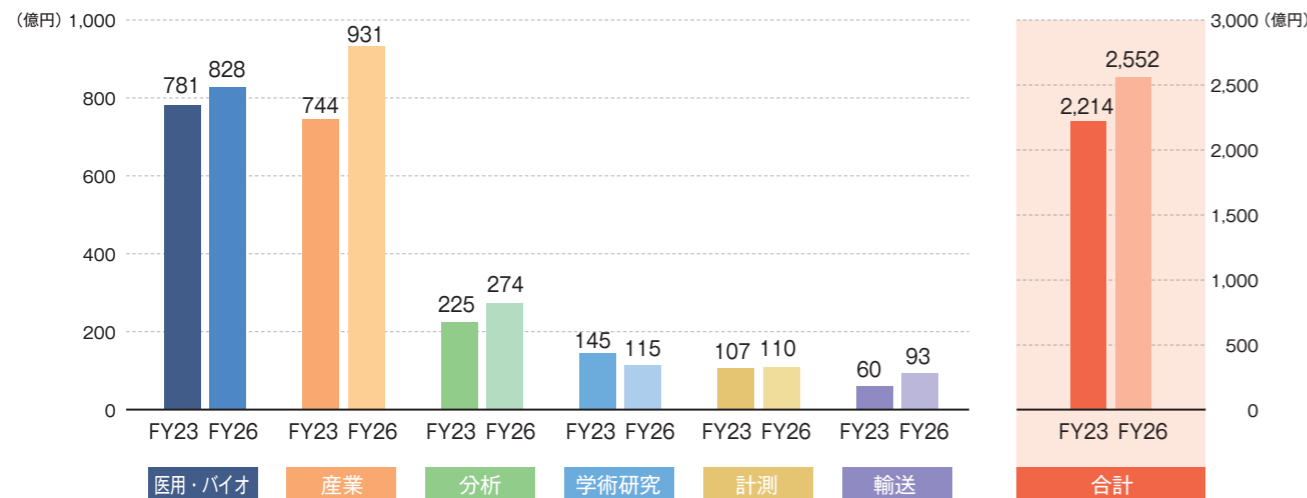
売上高	2,552 億円	営業利益	613 億円	営業利益率	24.0 %
-----	-----------------	------	---------------	-------	---------------



ポイント

在庫調整の影響を想定する2024年度は減益見込みも、長期的な成長トレンドは維持
2025年度以降は、安定的な成長を見込む

事業戦略



医用・バイオ機器

- 高付加価値化の強化によるソリューション提供
- 医療機器メーカーとの関係強化

産業用機器

- 半導体製造工程から解析用途向けにトータルでのソリューション提供
- 社内連携による非破壊検査市場のX線応用強化

輸送機器

- 将来的な成長市場として、重点的にアプローチ

持続的成長の土台となる
財務戦略について



取締役 上席執行役員
財務・経理統括本部 統括本部長
森 和彦

コロナ特需後の調整局面を乗り越えて着実に成長していくために、中期計画(2024年9月期-2026年9月期)に基づく財務戦略のひとつとしてキャピタル・アロケーションを策定しました。営業キャッシュ・フローは3年間で1,650億円から1,700億円を見込んでおり、ファイナンスは3年間で350億円+αの資金調達を予定しています。

設備投資は3年間で891億円を予定しており、その約半分が主要工場と大型設備への投資になります。本社工場における半導体前工程新棟370億円(建物140億円/製造装置230億円)を筆頭に、生産能力拡大や旧型設備の更新などを中心に設備投資を行います。

M&A(成長投資)は、重要なコア技術は自社で押さえつつ、当社市場に深刻な脅威がある場合は当該製品を製造している国内外企業の買収を検討するという従来方針を堅持しながら、将来の成長を睨み、新しい技術・製品やアプリケーション取得、市場拡大などを目的とする企業買収や出資について、より積極的に検討していくこととし、3年間で380億円+αを予定しています。その第一弾となるM&AがNKT Photonics(以下NKTP社)の買収です。NKTP社は当社にない独自のファイバ技術を応用したレーザモジュール製品を有し、医療、半導体製造などの用途で強みを持っており、レーザでの市場拡大を進め、レーザ事業を第四の柱としたい当社のニーズと合致したため、買収に踏み切りました。現在クロージングの条件となる関係国政府許可の手続きを進めています。

コロナ後の特需による売上げ急増に対する製造応援などで低下していた研究開発投資は意識的に増加させ、3年間で459億円を予定しています。2024年9月期の研究開発費は150億円(対前期比+27億円)を予定しており、金額では過去のトップラインである130億円を超え、対売上比率でも6%台になる見込みです。

株主還元は、配当性向30%を目処に配当の安定的増加に努めることを配当政策の方針としており、2024年9月期は当期利益14.3%減益、一株利益も237円に減少しますが、76円の配当維持を予定しています。

財務安定性は、健全強固な財務を前提に、格付評価や各種指標も重視しています。当社の格付評価では規模指標は相対的に低く、比率指標は高く評価されていると捉えています。財務安全性の指標としては自己資本比率を基本としています。

当社は新社長のもと、独立性の強い事業部を横断する3つの統括本部を設置し、事業環境の変化に即応していくことで持続的成長を維持していく体制に向けて一歩前進させました。財務・経理統括本部は持続的成長の土台として当社グループを支えていきます。

MEDICAL — 医療 —

人々の健康な暮らしに寄与

提供する社会価値

人々がより長く健康に生き続ける未来のため、「患者の負担が少ない検査」「効率的な薬創り」「新たな治療法の確立」といったさまざまな領域に光技術/製品を提供しています。

提供価値事例 1 全身X線CT検査

高感度な検出器によって、低被ばく化の実現に寄与し、安心なX線CT検査の実現に貢献

ガントリを構成するパーツ類

X線源

X線検出器

X線CT装置の検出器として採用
Siフォトダイオードアレイ

当社の光検出器は、X線CTをはじめPETやマンモグラフィなどの画像診断装置に用いられ、現在の医療検査現場でがんをはじめとする疾病の芽を初期段階で見つけ出す重要な役割を担っています。

提供価値事例 2 歯科用CT検査

高感度のフラットパネルセンサによって、高画質画像撮影を可能にし、正確な診断に貢献

X線フラットパネルセンサ

CT画像

提供価値事例 3 病理スライドスキャナ

組織・細胞レベルで標本をデジタル化
ネットワーク経由で遠隔地からの組織・細胞観察に貢献

NanoZoomer[®]シリーズ

ネットワーク

文字情報 画像データ

標本データのデジタル化

標本データの配信

遠隔地からの観察

施設A 施設B

大腸組織

標本データ
・数十億画素レベル
・光学顕微鏡のように観察可能

光技術やデジタル化技術を用いて、医療(病理)分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していきます。

INDUSTRIAL — 産業 —

高度な社会インフラの実現に寄与

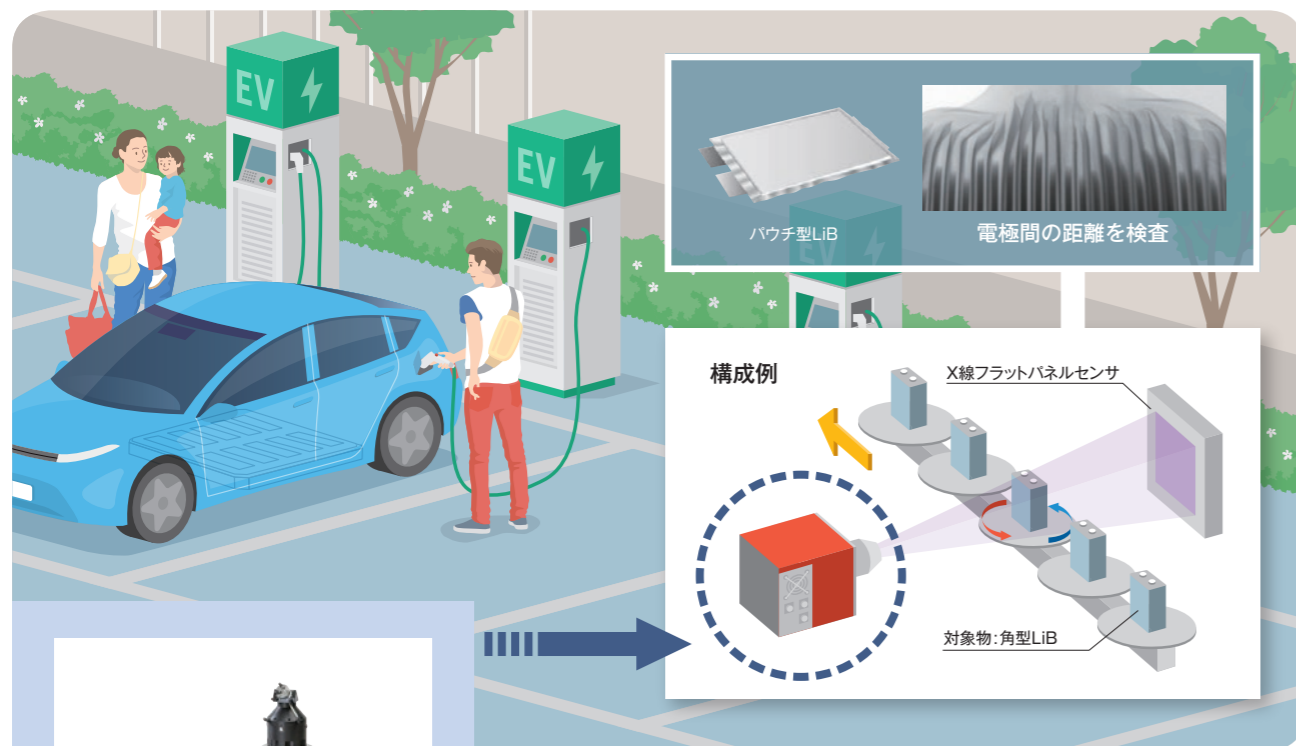
提供する社会価値

AI、IoTなど現代社会の発展において半導体は必要不可欠です。半導体の高機能化が進み、さらなる微細化や高集積化への要求が高まっている中、当社の光技術は製造・検査工程において貢献しています。

また、リチウムイオン電池(LiB:Lithium-ion Battery)検査や食品検査、空港での手荷物検査など、非破壊検査にも当社の光技術が使用され、安全な社会インフラ構築に貢献しています。

提供価値事例 1 リチウムイオン電池の非破壊検査

マイクロフォーカスX線源によって、電池の内部不良を検査し、安全なEVの普及に貢献



高精細なX線CT画像を取得
マイクロフォーカスX線源

リチウムイオン電池の故障原因が徐々に明らかになっていく中で、より複雑な構造の検査や微細な欠陥を見つけたいという要望が高まってきており、インライン検査や抜き取り検査での3D画像が求められるようになってきました。

当社は、高精細なX線CT画像を取得するために不可欠なマイクロフォーカスX線源、高速動作可能なX線フラットパネルセンサの両製品の開発・製造を行っている世界でも数少ない企業です。

提供価値事例 2

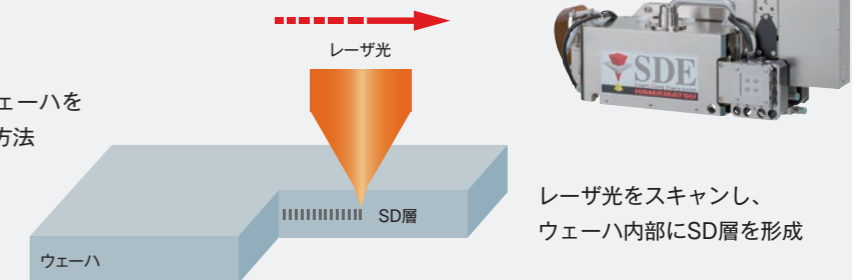
半導体デバイスのレーザダイシング

高精度なダイシング技術により、半導体の微細化や高集積化に貢献

ステルスダイシング™

ステルスダイシング™技術

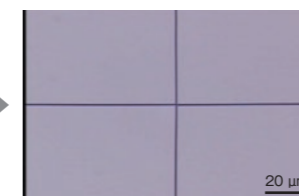
レーザを用いて内部加工を行い、ウェーハを高品質に分割する新しいダイシング方法



レーザ光をスキャンし、ウェーハ内部にSD層を形成

表面の拡大写真

ステルスダイシング™技術で加工



従来の技術であるブレードダイシング技術で加工



ステルスダイシング™技術は、当社が開発した「レーザを用いた全く新しいダイシング技術」です。この技術をダイシング装置搭載用にユニット化したものがステルスダイシング™です。従来技術とは異なり、水を使わずクズが出ない環境に優しい技術です。切りしろが少なく、1枚のウェーハからより多くの半導体が取れます。

提供価値事例 3

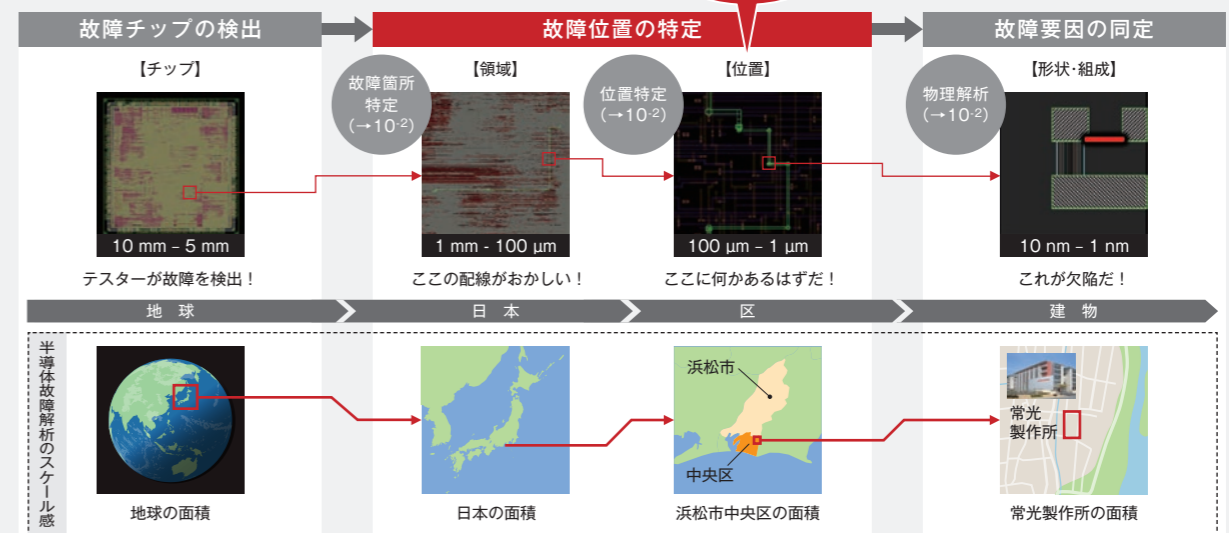
半導体デバイスの故障解析

微弱な発熱や発光を捉え、故障位置を特定することで、半導体デバイスの歩留まり向上に貢献



半導体故障解析装置

半導体デバイスの故障解析手順



発熱・発光の検出とともに、レーザをデバイスに照射して刺激を与え、故障に起因する信号を取得するなど、故障状況に対応した各種の解析手法を搭載した複合装置として、多角的な故障解析を1台で可能としています。

ANALYSIS / MEASUREMENT — 分析/計測 —

持続可能な地球環境の実現に寄与

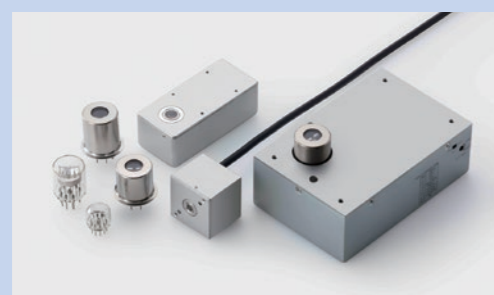
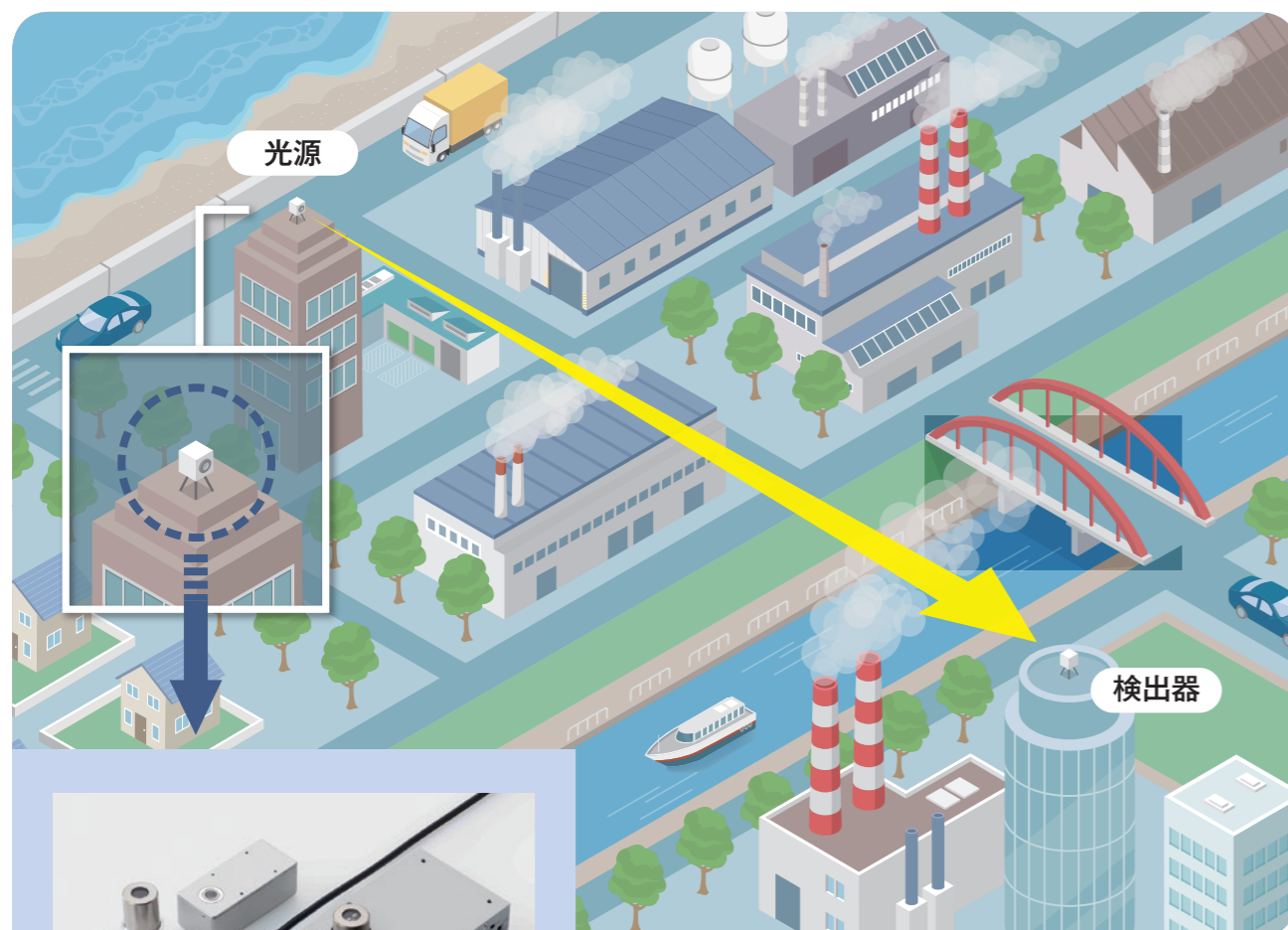
提供する社会価値

大気分析や水質分析などに用いられる分析機器や、放射線検出や石油探査などに用いられる計測機器向けに、小型で高性能なデバイスを提供しています。

提供価値事例 1 大気汚染計測

1

PM2.5などの微粒子の計測に貢献



複合ガス計測向け
キセノンフラッシュランプ

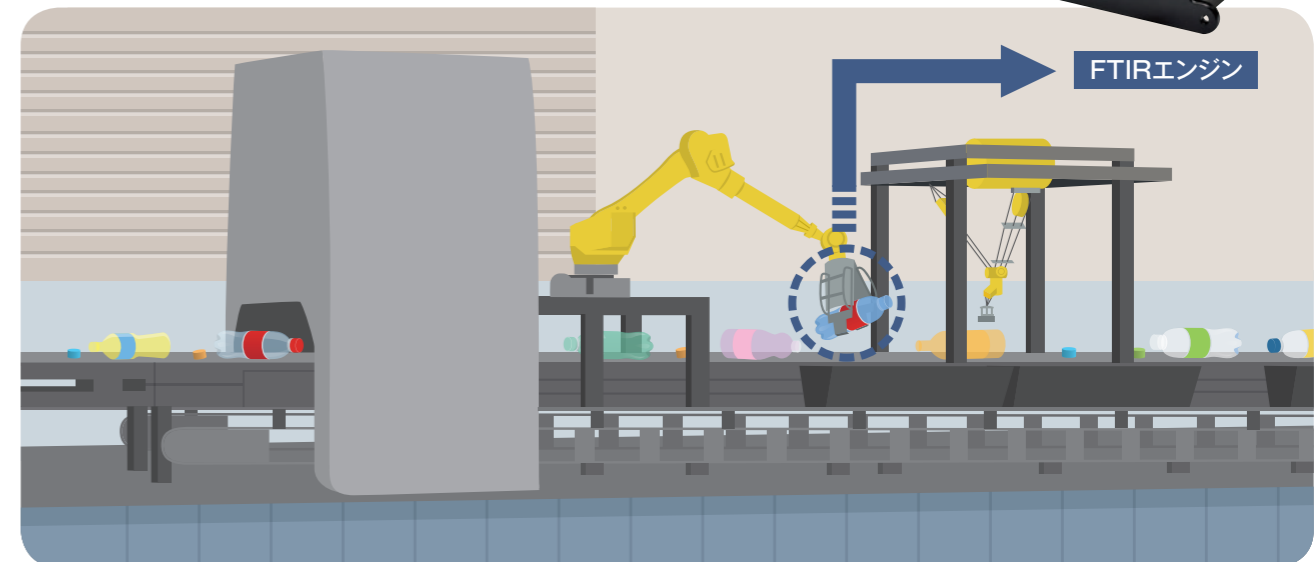
煙道排出ガスのモニタリングなど、さまざまな場所や用途でガス分析は応用されています。

当社は、光学式ガス計測に使用される光源や検出器を幅広く取り揃えています。

提供価値事例 2 プラスチック選別

2

高精度なFTIRエンジンによって、プラスチック選別の速度、精度を向上

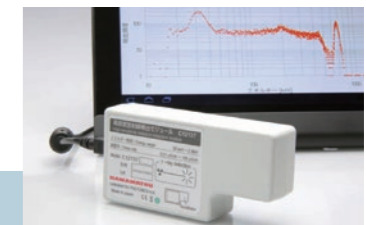


リサイクル工場に運び込まれる大量のプラスチックを再資源化するには、工程ごとに最適化された手法を選ぶ必要があります。デュアルエネルギーX線ラインセンサカメラなどによって異物除去を行った後に、FTIRエンジンのような分光器を使って粗選別を行っています。

提供価値事例 3 放射性物質の検出

3

原子力発電所、病院、税関検査などで、放射性物質の検出に携帯型の放射線計測装置が貢献



放射線検出モジュール



放射線検出器にはさまざまな種類があります。放射線検出器に求められる特性・機能も用途に応じて異なり、当社ではシンチレータと組み合わせて使用可能なシリコンフォトダイオード、MPPC[®]、光電子増倍管などの光検出器やモジュール製品を提供しています。

ACADEMIC — 学術研究 —

科学技術の発展に寄与

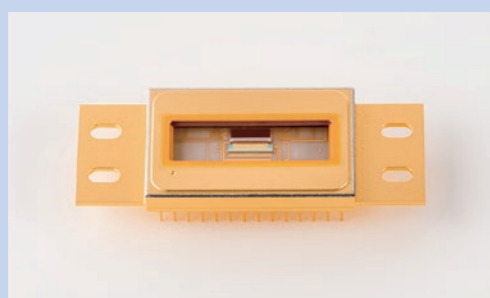
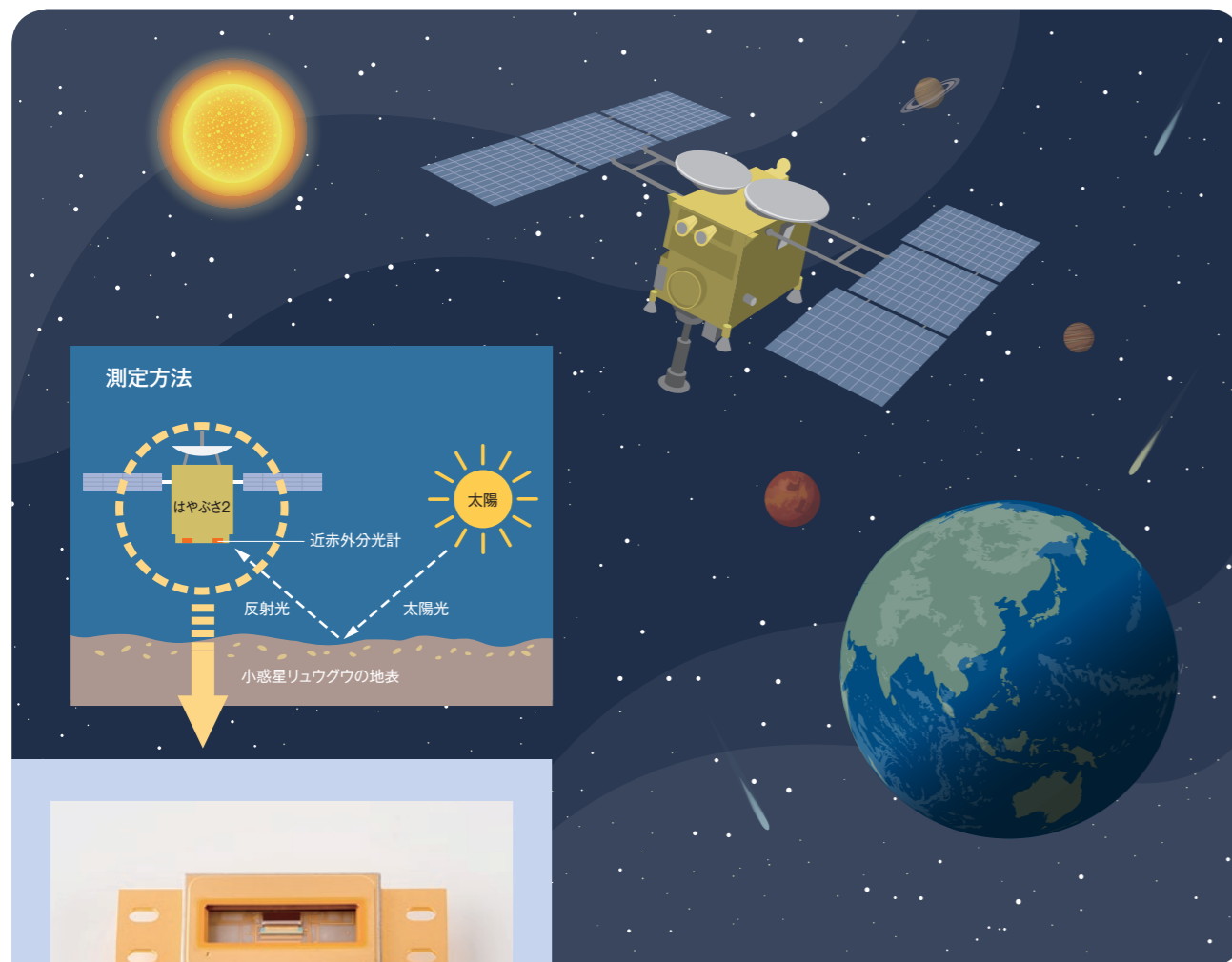
提供する社会価値

人類の新しい未来を切り拓いていく先端科学技術の分野において、当社はさまざまな製品を提供しています。

小惑星を探る

提供価値事例

過酷な宇宙環境でも耐えうる高品質なセンサによって、惑星の起源を知るためのはやぶさの探査に貢献



はやぶさ2の近赤外分光計に採用
InAsイメージセンサ

小惑星イトカワを探索したはやぶさに引き続き、はやぶさ2にも当社の開発したセンサが搭載されました。はやぶさ2に搭載されている近赤外分光計に当社のイメージセンサが採用され、小惑星の鉱物の分析を行いました。

AUTOMOTIVE — 自動車 —

事故のない自動車社会の実現に寄与

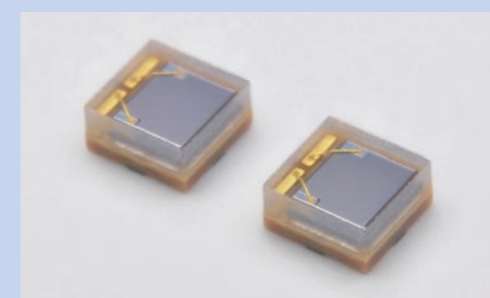
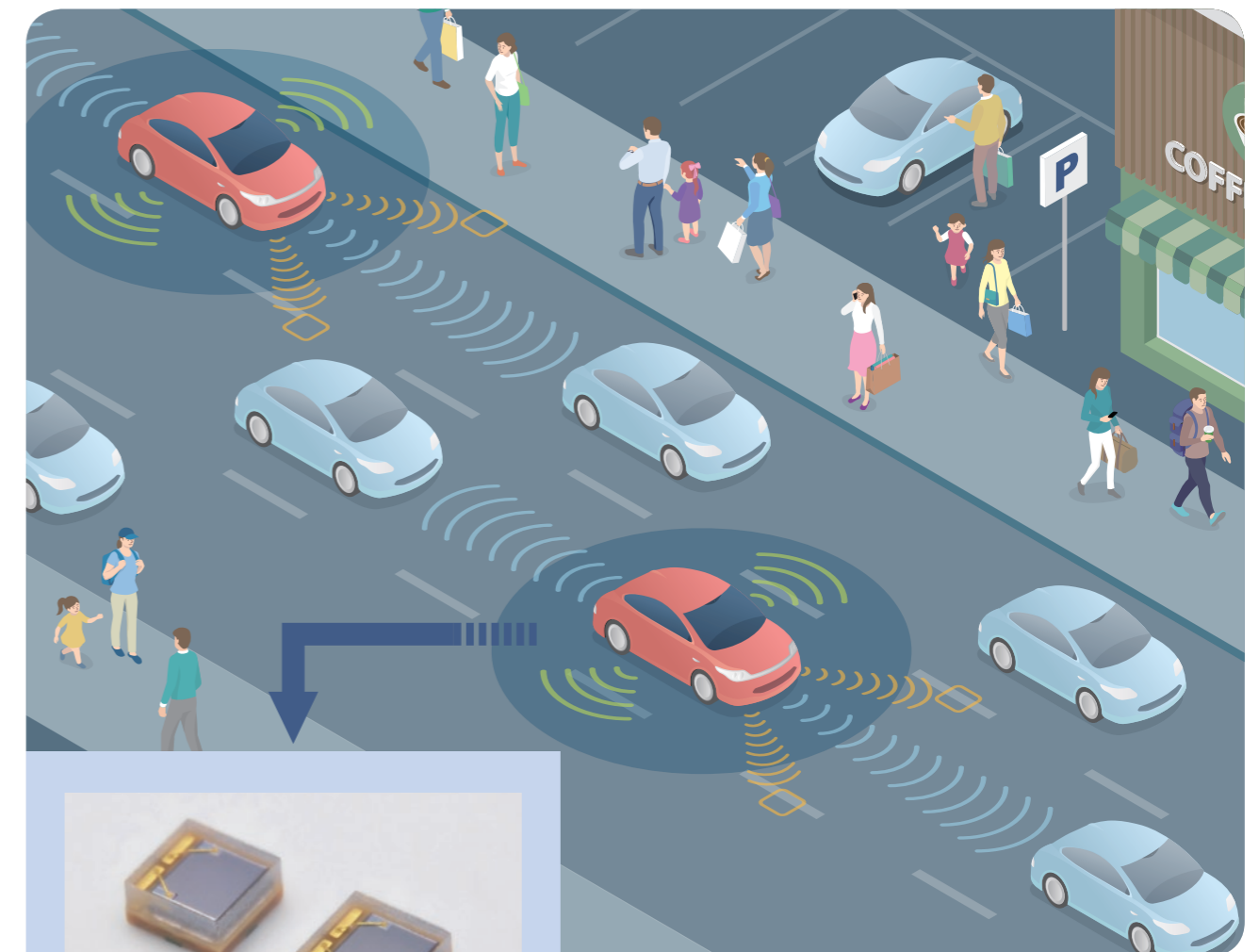
提供する社会価値

ITやエレクトロニクス、光技術と融合しながら、着実に進化し続ける自動車に貢献するデバイスやモジュールを提供しています。

自動運転

提供価値事例

安全性の高いセンサによって、自動運転の実現に貢献



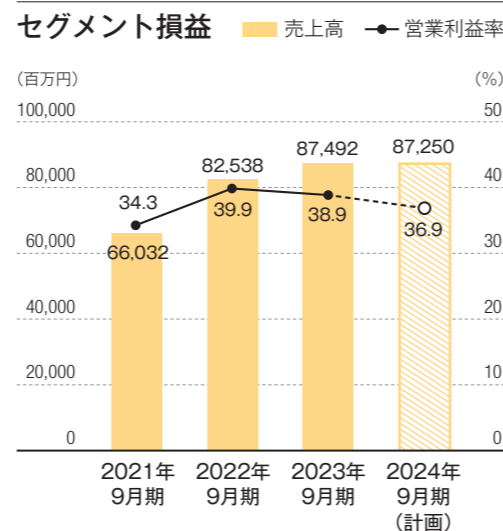
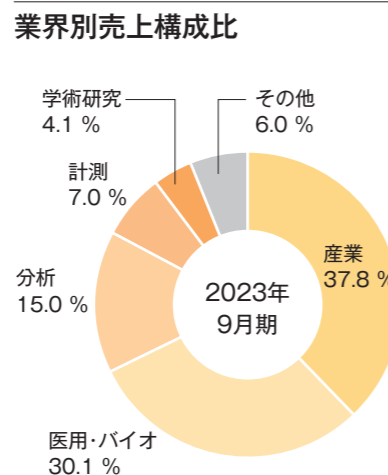
LiDARに使用されるセンサ
MPPC®

自動運転には欠かせない技術「LiDAR」は方位分解能が高いため、周囲の車や歩行者、建物などの距離・形状・位置関係を高精度で把握することが可能です。当社の製品は、LiDAR用の光センサ、光源として幅広く使用されています。

電子管事業 〔電子管事業部〕



電子管事業部長 加藤 久喜

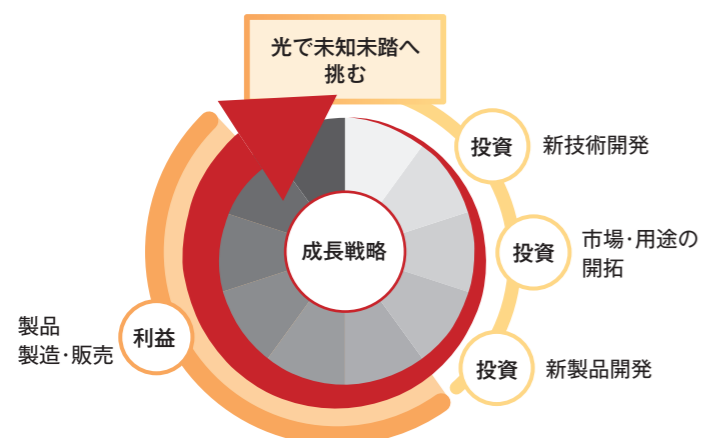


2023年9月期の振り返り

光電子増倍管、イメージ機器および光源は、産業分野におきまして、シリコンウェーハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンおよび半導体検査装置向けの光電子増倍管や光源が、半導体市場の低迷を受けて売上げが減少したものの、車載用リチウムイオンバッテリーやEV・データセンターなどに用いられる電子基板の検査需要の高まりを受けて、非破壊検査用マイクロフォーカスX線源の売上げがアジアを中心に増加しました。また、医用分野において、血液や生細胞などを分析する検体検査装置向け光電子増倍管の売上げも、国内外での需要の高まりを受けて増加しました。この結果、電子管事業としましては、売上高は87,492百万円(前期比6.0%増)、営業利益は34,040百万円(前期比3.4%増)となりました。

成長戦略

1 “儲かるサイクル”を効率良く回す



1. 新技術をベースとした新製品の市場投入
2. 新製品が人類・社会へ貢献し、事業の柱となる
3. 新製品による利益で、新たな未知未踏へ挑む

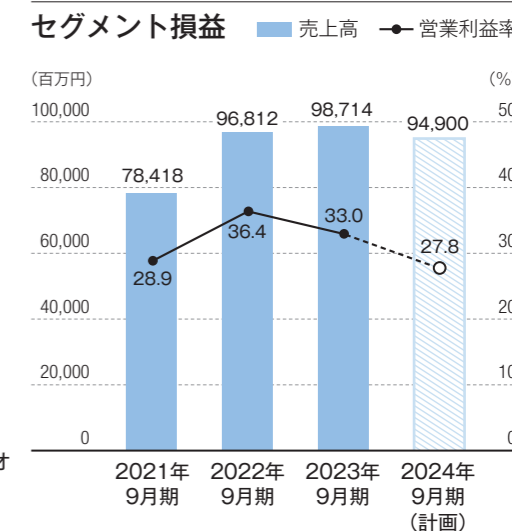
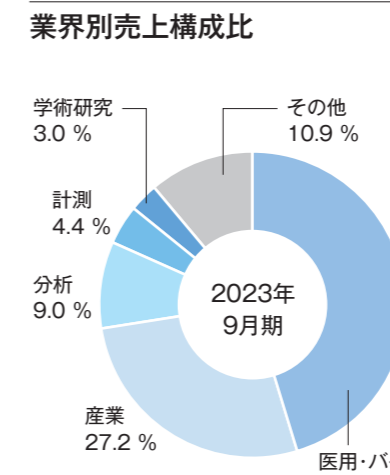
2 量子分野への挑戦を事業部の重要なテーマとし新たな売上げの柱を構築する



光半導体事業 〔固体事業部〕



固体事業部長 鈴木 貴幸

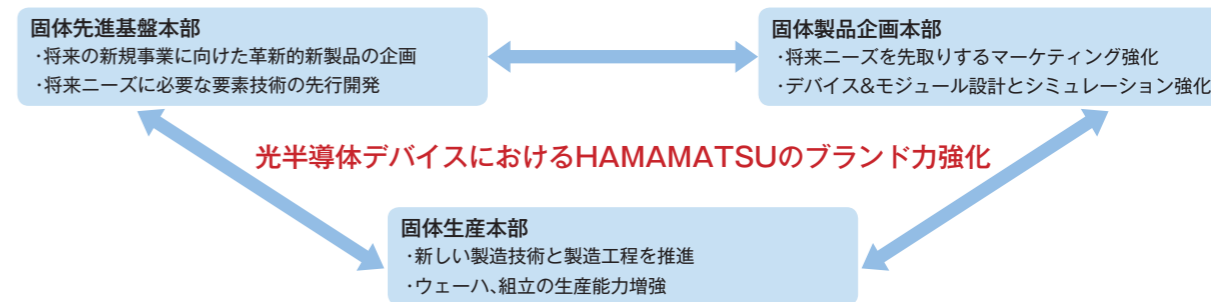


2023年9月期の振り返り

光半導体素子は、医用分野におきまして、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが、部材調達難の影響を受けたほか、海外における競合メーカーの台頭による価格競争の影響を受け減少したものの、新型コロナウイルス感染症により需要が伸びたX線CT向けのシリコンフォトダイオードにおいて、低級機種から高級機種へ需要が移行したことにより、上期を中心に売上げが増加しました。また、学術研究分野においても、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの光半導体センサの売上げが、欧州における新プロジェクトの発足をを受けて増加しました。この結果、光半導体事業としましては、売上高は98,714百万円(前期比2.0%増)、営業利益は32,581百万円(前期比7.5%減)となりました。

成長戦略

1 3つの本部間の連携とシナジー強化



2 生産能力の増強

本社工場、新貝工場、都田製作所にて新棟建設
将来の需要増に対応する生産能力の拡充と新技術の早期製品展開

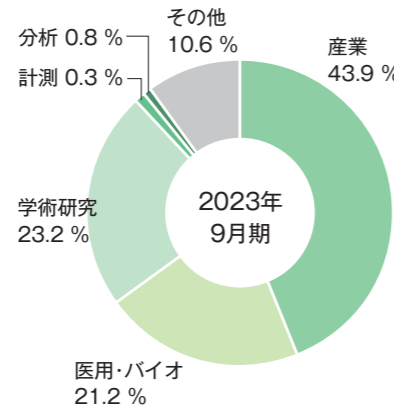


画像計測機器事業 (システム事業部)

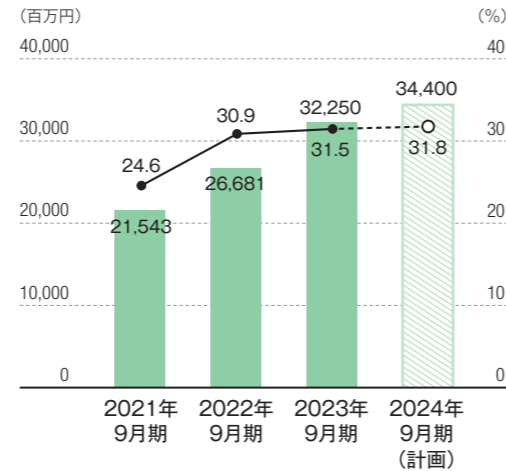


システム事業部長 岩瀬 富美雄

業界別売上構成比



セグメント損益



2023年9月期の振り返り

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、市場要求に沿った高い操作性・機能性を評価され、海外を中心に売上げが好調に推移したほか、デジタルカメラの売上げが、微弱光を広視野・高感度に撮像できることから、生命科学やバイオ分野のほか、量子や天文などの物理分野においても増加しました。また、非破壊検査用X線カメラも、電子基板検査向けにアジアを中心に売上げが増加しました。この結果、画像計測機器事業としては、売上高は32,250百万円(前期比20.9%増)、営業利益は11,511百万円(前期比39.8%増)となりました。

成長戦略

1 注力する3分野(イメージング、バイオメディカル、半導体検査)での新製品の投入

市場ニーズに合致した特色のある新製品により新規市場を獲得

イメージング	科学計測用カメラ	非破壊検査
バイオメディカル	ライフサイエンス	医療機器
半導体検査	半導体故障解析	超高速・分光計測

2 ソフトウェア開発の強化

横浜にソフトウェア開発拠点を整備し、ソリューションビジネス展開へ

- AI・WEB・クラウドなどの最新トレンド技術の強化
- サイバーセキュリティへの対応強化

既存ビジネス拡大

研究機関向け用途に加え、医療用途への展開
半導体検査におけるインライン検査への対応

新規ビジネス展開

モノ売りに加え、サービス提供による継続的な顧客への価値提供を実現

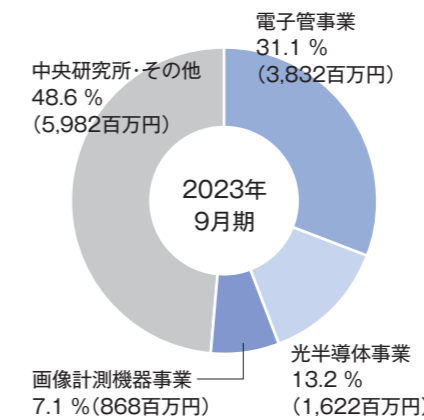
中央研究所



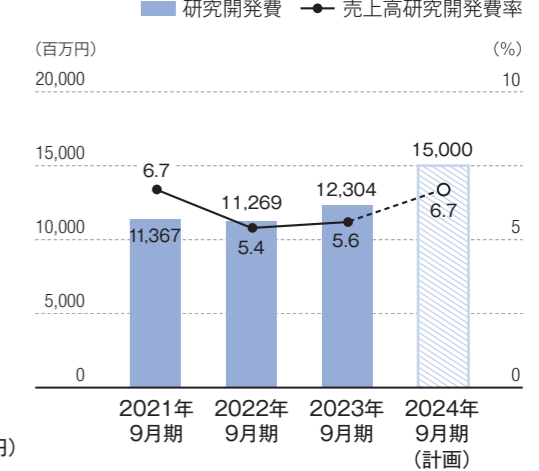
中央研究所長 豊田 晴義

研究開発費の内訳

研究開発費合計 12,304百万円



研究開発費と売上高研究開発費率



2023年9月期の振り返り

レーザ核融合に向けた研究として100 Jのパルスレーザの10 Hzの高繰り返し周波数での出力に成功しました。レーザ核融合はカーボンニュートラルの世界に向け有効な手段のひとつとされています。また、PET技術を用いた脳機能解明に向けた研究として体動補正機能付き頭部用PET装置の薬事承認を取得しました。アルツハイマー型認知症の早期発見による病気進行の抑制が期待されています。科学技術の進歩により豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献するという経営理念のもと大きなビジョンに向け継続的な研究開発を行ってまいります。社内の活動のみではなく、浜松光宣言10周年調印式、それに伴う浜松地区の若手研究者が集う浜松光宣言10周年記念イベントを開催し、光に携わる世界中の研究者やエンジニア、スタートアップなどが浜松に集まる、集まりたくなる「光の先端都市HAMAMATSU」の実現に向けた活動も強化しています。



上:100 Jのパルスレーザを10 Hzで出力する装置の外観



左:薬事承認を取得した「頭部用PET装置 HIAS-29000」

成長戦略

事業部との連携による集中プロジェクト

新規光デバイス開発、AI×レーザ応用技術などを新たなプロジェクトテーマとして掲げ、研究所と事業部の壁を越えた新しいプロジェクトチームを構成した取り組みを開始

<p>ナノホトニクスデバイス技術</p> <p>ナノホトニクス技術を用いた高性能光デバイスの研究開発</p>	<p>テラヘルツ波デバイス技術</p> <p>6G技術に資する高速・高感度な半導体THzデバイスの研究開発</p>	<p>データ駆動型レーザ加工</p> <p>レーザパラメータフィードバック技術を導入した高付加価値レーザ加工応用の開拓</p>	<p>レーザ核融合用半導体レーザ</p> <p>レーザ核融合に不可欠な高出力レーザを実現する半導体レーザ技術の開発</p>
--	---	---	---

環境

ENVIRONMENT

浜松ホトニクス環境基本方針

＝ 理 念 ＝

浜松ホトニクスは「光技術で社会に貢献する」企業として、環境、社会および経済との調和が最も重要な課題と認識し、地球と人とすべての生命が最適なバランスで共存する未来に向け、持続可能な社会の実現を目指します。

方針

1 環境に優しい製品の提供

ライフサイクルを通じて環境負荷低減に配慮した製品および環境改善に貢献する製品を開発、提供するとともに、製品含有化学物質管理に取り組みます。

3 環境保護・汚染の予防

事業活動において、省エネルギー、地球温暖化の防止、廃棄物の削減、資源の有効利用、化学物質の適正管理、生物多様性保全、水資源の保全および環境汚染の予防に取り組みます。

5 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境に与える影響を定期的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的改善により環境パフォーマンスの向上に努めます。

2 環境活動への取り組み

事業活動・製品・サービスに影響を及ぼす環境へのリスクと機会を明らかにし、環境目標などを設定して、従業員一人ひとりが環境活動を推進します。

4 環境法規制などの遵守

国内外の法的要求事項、個別協定および自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。

6 環境コミュニケーションの推進

従業員の環境意識向上を図るとともに、環境情報を社内外に広く発信することにより、ステークホルダーとの友好的なコミュニケーションを推進します。

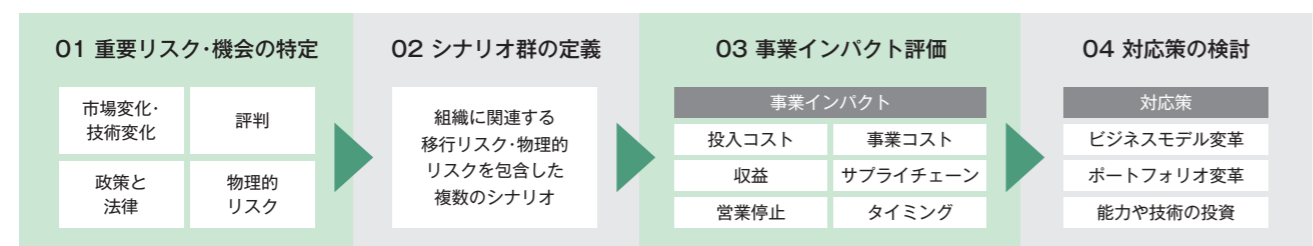
TCFD提言に基づく情報開示

https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photronics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/securities-report/h_ir_76_yuuka_j.pdf

2020年8月、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)による提言への賛同を表明し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクや機会、財務的影響の分析を行いました。TCFD提言に基づいた検討結果の一部をWEBサイトで開示しています。

戦略

当社は、気候変動によるさまざまな変化が、当社の事業に影響を及ぼすと認識しています。中でも特に重要なリスク・機会を特定するため、事業全体を対象に、1.5/2℃、4℃でのシナリオ分析を下記ステップで実施しており、シナリオ分析に基づくリスクと機会の特定を行うとともに、それぞれの事業インパクトを算定しています。

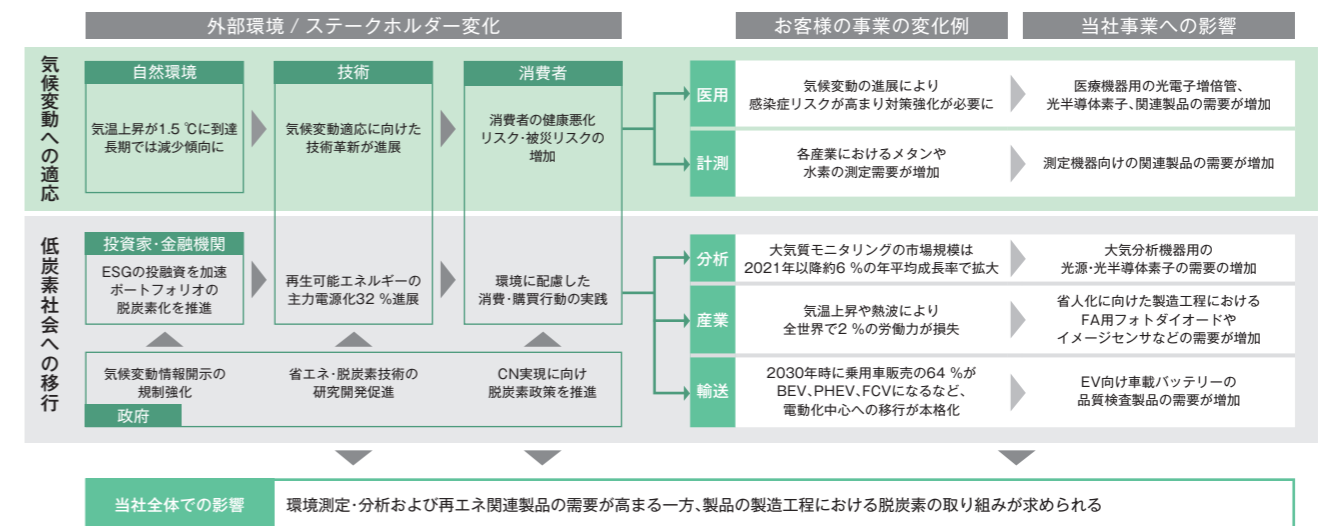


重要リスク・機会の特定

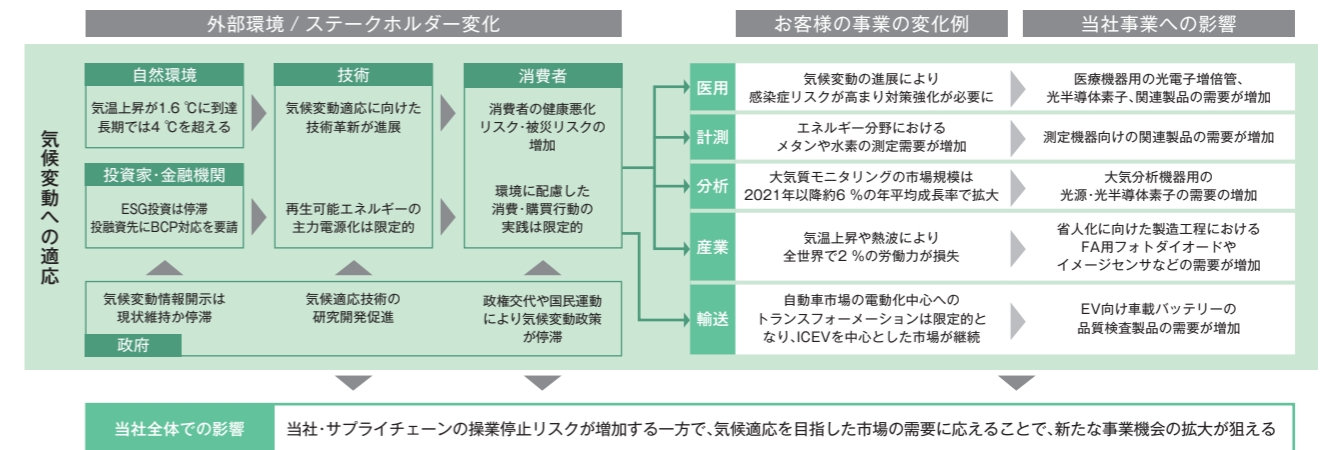
影響度	リスク		機会
	移行	物理	
大	#1 炭素税/排出権取引制度の導入による運用コストの増加 #2 開示要件・規制強化による負担・罰金リスクの増大 #3 顧客からの評判低下・売上げ減少・競争力低下 #4 再エネ導入・省エネ推進による短期的な運営コストの増加 #5 原材料に対する規制強化	#6 風水害の激甚化による業務停止リスクの増大・売上高の減少 #7 風水害の激甚化による損害の増加 #8 平均気温の上昇による空調・冷却コストの増大 #9 平均気温の上昇による従業員の出勤不可に伴う業務停止リスクの増大・売上高の減少 #10 風水害の激甚化による従業員の出勤不可に伴う業務停止リスクの増大・売上高の減少	#11 気候変動対応に資する製品・サービスの提供による売上高の増加 #12 新規市場への参入による収益増 #13 顧客・投資家の評判の獲得による費用の減少 #14 再エネ導入・省エネ推進による収益増 #15 災害レジリエンス強化による長期的な売上高の増加・費用の減少
中～小	#16 投資家からの評判低下・競争力低下	・取水先水源における降雨量の減少に伴う生産量の減少により生じる売上高の減少	

シナリオごとの当社事業への影響度の検討結果

■ 1.5/2℃のケース(2030年)



■ 4℃のケース(2030年)



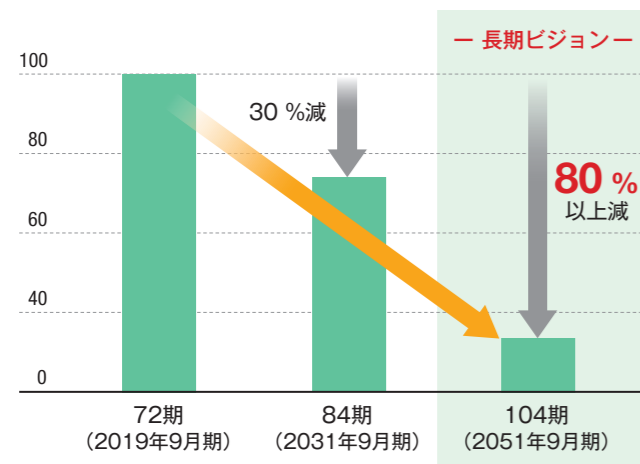
指標および目標

地球温暖化対策に係る当社グループの長期ビジョンのもと、当社の温室効果ガス削減目標(GHG削減目標)は、2021年10月にパリ協定に沿った科学的根拠に基づいたものとして、国際的な環境団体SBTイニシアチブから認定を受けました。一方、中長期の環境戦略での重要指標として、GHG排出量、水使用量、再生可能エネルギー使用量などを定め、評価、管理しています。これら環境関連ならびにESGデータの詳細については下記当社WEBサイトをご覧ください。

- 環境 <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/environment.html>
- ESGデータ <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/esgdata.html>

SBT認定目標(スコープ1、2)は、72期(2019年9月期)を基準とし、84期(2031年9月期)までにGHG排出量を30%削減することとしており、この実現に向けた施策を実施していきます。

温室効果ガス排出量(スコープ1、2)削減目標



SBT認定目標(スコープ1、2)：72期(2019年9月期)を基準とし、84期(2031年9月期)までにGHG排出量を30%削減

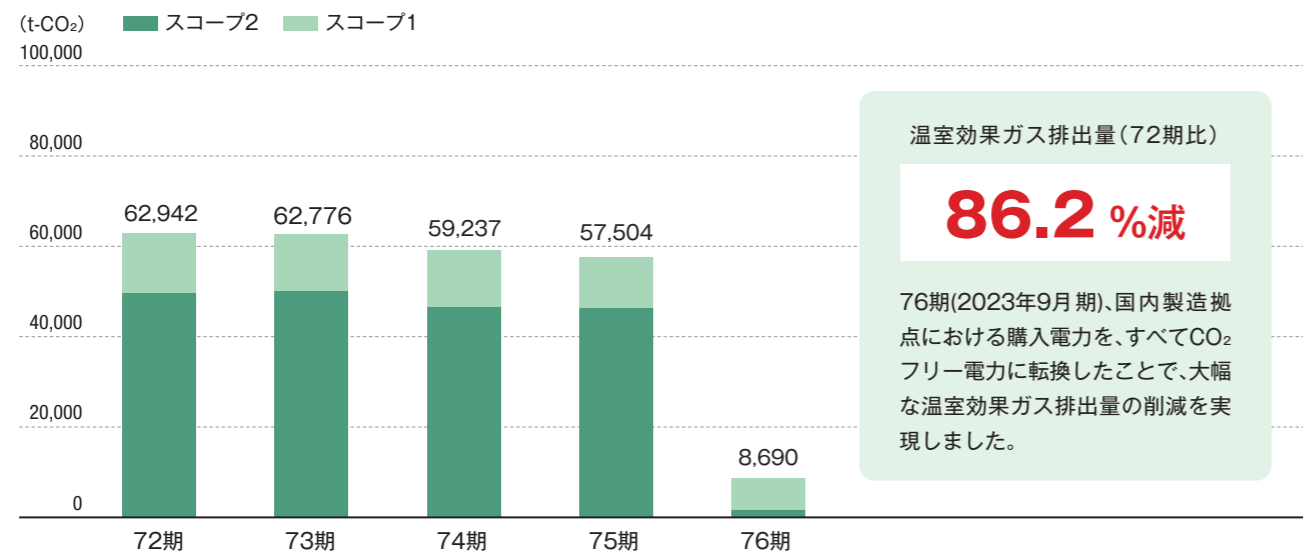
スコープ3

カテゴリ 1	購入した製品・サービスによる排出量の76%を占める主要サプライヤーに対し、79期(2026年9月期)までにSBT目標の設定要請を推進する
カテゴリ 11	販売した製品・サービスの使用による排出量を84期(2031年9月期)までに15%削減する

- スコープ1 燃料、都市ガス、非エネルギー起源GHGなどの使用、フロン漏洩による直接排出
- スコープ2 購入電力などの使用による間接排出
- スコープ3 バリューチェーン(原材料調達・物流・販売・廃棄など)で発生するその他の間接排出



温室効果ガス排出量(スコープ1、2)実績



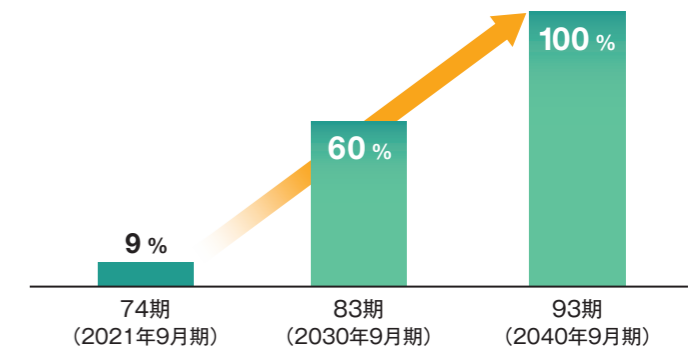
算定範囲：浜松ホトニクス株式会社、国内連結子会社、海外連結子会社(製造拠点)

RE100への加盟

当社は、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際イニシアチブ「RE100」に2022年10月3日に加盟しました。当社グループにおける事業活動で使用する電力を、2040年までに再生可能エネルギー100%とすることを目指します。

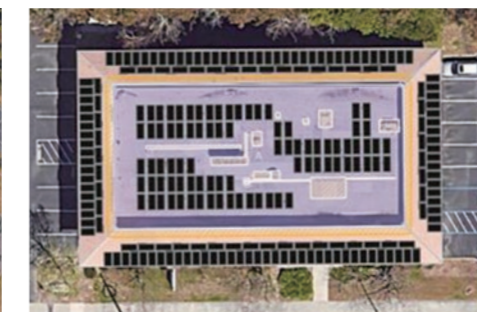


再生可能エネルギー比率の目標



再生可能エネルギーの導入

カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な方策のひとつとして、2022年10月より、国内拠点における購入電力(年間約124GWh)を再生可能エネルギーに転換しました。その結果、二酸化炭素およそ年間5.5万トンの削減効果がありました。また、海外現地法人においても、自己消費型太陽光発電設備(発電容量総計：約1.1MW)や、グリーン電力証書の導入を開始しており、今後もグループ全体での対応を推進していきます。76期(2023年9月期)、電力使用量の再エネ比率は96.3%を達成しています。



米国現地法人(Hamamatsu Corporation)での太陽光発電設備導入(計画写真)

TOPICS

海外子会社の環境への取り組み

EQ(ENERGETIQ TECHNOLOGY, INC.)は、半導体検査用光源の開発、製造を行う浜松ホトニクスグループの完全子会社です。EQの環境従業員リソースグループ(Environmental Employee Resource Group: 環境ERG)は、環境問題に対する意識を高め、再生可能エネルギーと持続可能性に関連する新しい方針の実施を推進してきました。新製品や次世代製品を100%リサイクル可能な材料でパッケージングする方法を検討し、さらに、オフィススペースでのコンポストプログラムの実施にも取り組んでいます。ERGは毎年恒例のアースデイイベント(Earth Day event)を開催し、従業員は自分でラベンダーの種を植えたり、持続可能性をテーマにしたクイズに参加したりしました。また、EQの施設の花壇に植物を植え、環境意識の普及に貢献しました。毎月第2水曜日に開催される、EQ全社イベント "Innovation Day" では、「ポート作りの日」のようなチーム形成のためのアクティビティを企画したり、サステナビリティの向上に関連するアイデアを出し合ったりする機会を設けています。



ERGメンバーと花壇



Innovation Dayで行われたボート作り体験

社会

SOCIAL

人的資本

https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/securities-report/h_ir_76_yuuka_j.pdf

人材に関する全般的な戦略

当社は、未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新産業を創造して企業価値を向上させるのは従業員一人ひとりに負うところが大きいと考えています。すなわち、経営の基盤のひとつは“人”であり、この旨を「経営理念」にて明確にするだけでなく、CSR基本方針の中で、従業員を尊重し、能力開発を支援し、働きやすく安全な職場環境を提供することを掲げています。

さらに、「幸福度の高い雇用制度と職場づくり」と「グループの成長と社会への貢献を支える人づくり」を当社の人的資本に係る重要事項と課題(マテリアリティ)として特定し、取り組みを進めていきます。これらの取り組みを通じ、事業部間連携を強化し付加価値創造サイクルをより大きく回すことで、人類の健康と幸福に貢献する、という当社の事業戦略の基礎を築くことを目指しています。

社内環境整備方針

雇用制度について

当社にとって最も重要な資産のひとつは“人”であるとの認識のもと、これまで職場づくりの各種施策を推進し、研究・開発・製造に限らず間接部署においても従業員一人ひとりのモチベーションを高く維持し、能力を高めてきました。これらの推進の結果、退職率は低く維持されてきました。労働市場環境の変化に伴い、継続して優秀な人材を採用・維持するためには、これまでに構築してきた社内環境の良い部分は維持しつつ、雇用制度の見直しが必要な部分については対応を進めます。

ダイバーシティについて

当社の技術分野の中心である電気電子分野は元来女性の専門人材が少なく、結果として女性従業員や女性管理職の数が少ない状況にあります。種々の施策を実施したことにより、近年は、各職務における男女間での差は少なくなってきたと認識しています。ただし、女性の管理職登用など短期間で改善が難しい項目については、継続して施策の効果を把握することが必要であることから、女性管理職比率などを把握して取り組みを推進し、グループの成長に寄与する人材には、性別を問わず活躍できる環境づくりを推進していきます。

また、当社グループは海外売上高比率が8割弱であり、今後さらにグローバル化を進めるにあたって、各国における社会ニーズを適切に収集することが重要です。当社の多分野でのグローバルな展開において、多様な背景を持つ人材の意見を事業に取り入れ、さまざまな人材の確保、活躍の機会の提供のためにダイバーシティの取り組みを推進することは、当社にとって有用であると考え、取り組みを検討していきます。

職場づくりについて

人・技術・知識が当社の経営基盤です。従業員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、「和」の精神のもと、グローバルな視点で総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると認識しています。このことは従業員一人ひとりが心身両面において健康でなければ成し得ません。従業員の心身両面での健康保持・増進および幸福度を高めるための施策は、企業経営を進めるうえでの必須事項と捉え、積極的に推進していきます。今後はすべての従業員が仕事と家庭を両立させながら生き生きと長く働き続けることができるよう、社内の専門スタッフだけでなく、健康保険組合をはじめとした関連組織と連携して、総合的・計画的な施策を行うとともに、効果検証をふまえ、その結果を次なる施策実施へ結び付けていきます。

さらに当社では、創業当時から「失敗を許容する文化」を脈々と受け継いでおり、従業員が積極的にチャレンジし成長する機会にあふれています。これまでの雇用制度や職場づくりは、このような文化や機会を支える基盤として非常に有用で重要なものであったと考えています。この「ホトニクスイズム」を継承していくために、引き続き社内環境を維持・発展させていきます。

人材育成方針

当社グループの成長に向けて、製品の付加価値化は重要であり、これを担う人材育成は重要な課題です。当社では「未知未踏領域を追求する人材」の育成と「事業部間連携」を進めており、例えば研究開発への積極的な投資を継続し、日々の仕事を通じた現場での挑戦経験が「未知未踏領域を追求する人材」の育成の場と考えており、社内ベンチャー制度による新規事業の立ち上げ支援によって新しい光のビジネスを創出するとともに、次世代リーダー育成も目指しています。

また「事業部間連携」に関する人材育成として、若手従業員の教育を重視しています。例えば総合職の新入社員は、当社での仕事のスタイルや基礎知識を学ぶだけでなく、全社の技術・業務を幅広く把握し、かつ社内の人的ネットワークを構築することを目指し、入社から6ヵ月間は各事業部や研究所を短期間で回ります。また、自ら求めて学ぶ姿勢を重要視した、当社従業員が講師となる自由参加型の社内教育制度や、事業部の垣根を越えた試作発表会も開催しています。さらに新入社員が各事業部などに配属された後においても、2年目の特許研修や3年目の若手フォローアップ研修などを実施しており、事業部合同で若手の能力開発に注力しています。

また若手だけでなく、自部署の適切な管理運営力の強化ならびに部署を越えた連携強化のため、組織の最小単位(部門、グループ)の責任者である部門長・グループ長向けの育成にも注力しています。2022年度には158名(受講率98%)が研修に参加しましたが、次期以降も受講対象者の拡大、講義内容の充実を図ります。このような研修を通して、コミュニケーション力、調整・交渉力などプロジェクトの推進能力を底上げ・共通化することで、将来「事業部を越えた経営を担える人材の育成」を目指しています。

人的資本に関するリスク管理と指標および目標

■ 社内環境整備(幸福度の高い雇用制度と職場づくり)

リスク・機会	対応方針・将来目標	実績
退職者の増加による技術・知識に係る高い専門性の喪失(リスク)	従業員エンゲージメント調査による退職率変動の兆候把握	離職率 0.8 % (※1) ワークエンゲージメント 2.66点 (※2)
	新入社員に対する半年間の事業部研修と丁寧な配属先の検討による、3年間離職率の低水準の維持	3年間離職率 2.1 % (※1)
	従業員の幸福度を高めるための課題を調査し、将来目標を設定・検討	エンゲージメント調査検討課題の洗い出し着手
心身の不調や疾病休業による労働生産性低下の防止(機会)	さまざまな効果に関連する健康投資	アブセンティズム 1.62 % (※3) プレゼンティズム 7.52 % (※4)
ダイバーシティの充実を通じた優秀な人材の確保(機会)	管理職登用率などを把握し、女性従業員の活躍機会の取り組み推進	女性管理職比率 3.3 %
	女性活躍推進に向けたワークショップの開催	ダイバーシティなどのeラーニングを2回実施

■ 人材育成(グループの成長と社会への貢献を支える人づくり)

リスク・機会	対応方針	実績
未知未踏を追求する人材の拡充(機会)	● 研究開発投資を通じた現場での挑戦経験機会の確保 ● 売上高研究開発費率の維持	指標の検討開始
事業部間連携を推進する人材の拡充(機会)	● 入社時事業部研修を軸とした、若手の能力開発 ● 若手育成施策の客観的な検証	若手育成施策や面談を通じた課題把握の実施
	● 次々世代の経営を担う世代の育成 ● 部門長研修の実施と受講対象役割の拡大	研修受講者(2022年度) (累計)158名(受講率 98%)

※1 当事業年度ではなく、2022年4月～2023年3月の集計値を使用しています。
 ※2 社内調査において、ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度の超短縮版3項目を組み入れて測定を実施しており、3項目のスコア(0=全くない～6=いつも感じる)の全従業員の平均値です(スコアは大きい方が良い)。
 ※3 全従業員の1年間における疾病および負傷による休業日数率(全休業日数/在籍労働者のべ所定労働日数×100)。
 ※4 東大1項目版を用いて、社内調査を実施しています(スコアは小さい方が良い)。

健康経営

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/social/health-management.html>

健康経営の基本方針

当社は未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新しい産業を創造し、世界一のものづくりを目指すことで、企業価値を向上させるとともに、社会、人類に貢献していきます。

その実現のために、当社は、人・技術・知識が経営の基盤と考え、従業員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、自分にしかできないことを見つけ出し、当社が取り組む光産業創成に向けての知識、ニーズ、競争力のある技術の開発を行うとともに、「和」の精神のもと、個々の能力の総和以上の総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると認識しています。

このことは従業員一人ひとりが心身両面において健康でなければ成し得ません。従業員の心身両面での健康保持・増進に向けた投資は、企業経営を進めるうえでの必須事項と捉え、積極的に推進していきます。

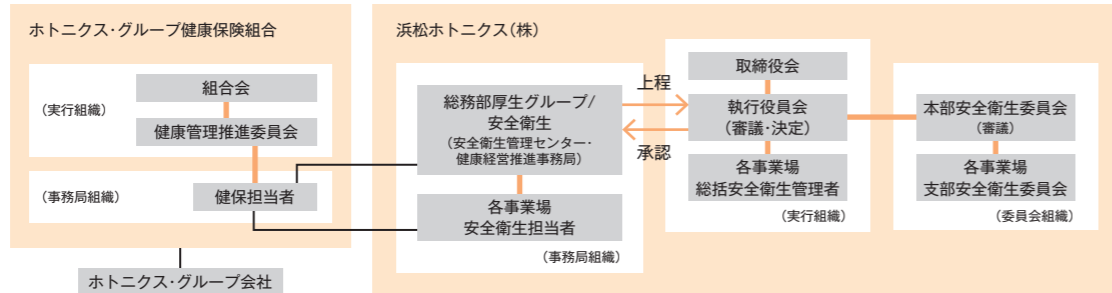
経営の基盤であり、会社の財産であるすべての従業員が仕事と家庭を両立しながら生き活きと長く働き続けることができるよう、社内の専門スタッフだけでなく、健康保険組合をはじめとした関連組織と連携して、総合的・計画的な施策を行うとともに、効果検証をふまえ、次なる施策実施へ結び付けていきます。



推進体制

当社では健康経営の基本方針に則り、総務部厚生グループ安全衛生を中心として、健康保険組合と連携しながら健康経営を推進しており、対外的な窓口は安全衛生が担っています。また、さまざまな施策については「安全衛生委員会(本部および支部に設置)」や「執行役員会」において、報告・審議・承認を得て実施しています。

健康経営推進体制組織図



健康経営における経営課題と目標・実績

健康経営で解決したい経営課題である「心身の不調や疾病休業による労働生産性低下の防止」を解決するために、健康経営活動の期待する効果として、以下の指標を設定・評価しています。

(測定人数 / 回答率)

	アブゼンティーズムの低減	プレゼンティーズムの低減	ワークエンゲージメントの向上(ユトレヒト超短縮版平均値)	
第76期の結果	1.62%(3,992人 / 100%)	7.52%(3,831人 / 97.3%)	—	2.66点(3,905人 / 94.6%)
第76期の目標	1.32%を下回る	9.52%を下回る	—	2.67点を上回る
第75期の結果	1.32%(3,908人 / 100%)	9.52%(3,768人 / 97.6%)	働きがい :2.18点 仕事の満足度:2.22点	2.67点(3,806人 / 95%)
第75期の目標	1.03%を下回る	9.62%を下回る	働きがい :2.14点を下回る 仕事の満足度:2.18点を下回る	—
第74期の結果	1.03%(3,786人 / 100%)	9.62%(3,680人 / 97.5%)	働きがい :2.14点 仕事の満足度:2.18点 (3,680人 / 97.5%)	—

※第76期以降はユトレヒト超短縮版平均値を指標としています。※第76期の目標値は、過去の実績に基づき設定しています。※ワークエンゲージメントの向上のユトレヒト超短縮版平均値は、スコアが大きい方がよい状態を示し、それ以外のスコアは小さい方がよい状態を示しています。

具体的な取り組み

- 体力測定の実施と体力維持増進施設の利用の推進
- 光友会活動
- ボディーデザインスクールの活動
- フォーキングの推奨
- 歯科検診の実施
- 栄養教育の実施
- 社内保健スタッフ体制の構築
- 感染症対策の実施
- 疾病休業状況の把握と対応
- 過重労働対策の実施
- メンタルヘルス対策—こころの健康づくり計画の策定・実施
- メンタル相談の実施
- 健康診断など—定期健康診断、二次検査の受診推奨
- 人間ドック費用の補助
- PET研究検診の推奨
- 受動喫煙対策の実施



メンタルヘルス教育

責任ある鉱物調達

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/social/initiatives-for-conflict-minerals.html>

基本方針

- 責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)が認定した紛争フリーの製錬業者からの鉱物の調達を推進します。
- 「OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に準拠したサプライチェーン管理の仕組みを構築します。
- リスクが特定された場合は、迅速には是正措置を講じ、リスクの軽減に努めます。特にお客様から懸念があると指摘を受けた場合は指摘事項を確認し、お取引先様へのさらなる調査などを実施します。

具体的な取り組み

①責任ある鉱物調達体制の構築

管理統括本部長(上席執行役員)を最高責任者とする管理体制を構築しています。責任ある鉱物調達に関する方針、活動計画およびサプライヤーへの調査などについては調達本部が中心となり、関係部署と連携し対応を行っています。

②責任ある鉱物調達調査

鉱物調査はRMIが公表している報告テンプレートを用いてサプライチェーンを遡った調査を実施します。回収した報告に基づき、評価を実施し、必要に応じてサプライヤーへのさらなる調査を実施します。また、調査結果を管理し、回答作成を支援するための情報システムを導入し、お客様からの要請にも対応していきます。

76期(2023年9月期)調査結果	
CMRT	調査対象 87 社、回収率約 97 %
EMRT	調査対象 46 社、回収率約 93 %

※2024年3月14日時点のデータになります。

③調達部門責任者・担当者への教育

責任ある鉱物調達に関する教育を行い、知識習得・理解深化を図っています。

④業界団体との連携

一般社団法人電子情報技術産業協会「責任ある鉱物調達検討会」に参加し、情報収集に努めるとともに、業界としての取り組みに参加しています。

サプライチェーンマネジメント

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/social/supply-chain.html>

基本方針

当社グループは自社の取り組みのみならず、サプライチェーン全体における労働、人権、倫理、環境、安全衛生に配慮したサステナブルな調達をサプライヤーとの相互の信頼関係のもとに推進していきます。

この推進活動のひとつとして、サプライヤーに当社グループCSR基本方針を理解し、活動を推進いただくための参考として「浜松ホトニクス サプライチェーン企業行動ガイドライン」を提示しています。また、社会に対する製品の供給責任を果たすためにBCPの策定と推進活動も重要事項であると考えています。

サプライヤーには、CSRおよびBCPに係わる現状の推進状況の調査および改善要請を行っています。

具体的な取り組み

①CSR・BCPアンケートの実施

(対象:製品に使われる部材の購入金額の90%以上を占めるサプライヤー)

②サプライチェーン企業行動ガイドラインの運用

ガイドラインは定期的な見直しを実施し、現状に合わせた内容を維持しています。

③通報制度の構築

当社グループはCSR基本方針に準じてCSR調達を実践しています。その一環として仕入先からの通報窓口を設置しました。

品質管理

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/quality-control.html>

当社の製品は、医療、計測、産業、自動車、情報、民生機器から学術研究まで幅広い分野で利用されています。応用分野の拡大に伴い、製品の品質、信頼性に対する要求も高度化しています。このようなお客様からの要求に応えるために、当社では品質改善活動に積極的に取り組んでいます。

(電子管事業部、固体事業部、システム事業部、レーザ事業推進部を対象として記載しています)

品質方針

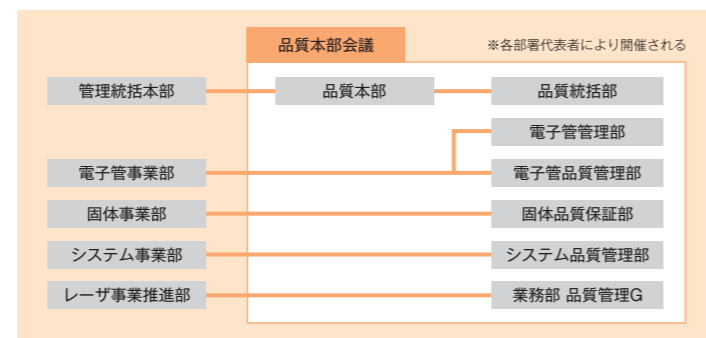
浜松ホトニクスグループは、次の品質方針を定め、お客様に満足していただけるように、また科学技術の進歩により豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献できるように努めています。

- 品質活動に関する法規制などの遵守
該当する製品法規制、個別契約および自主的に定めた要求事項を遵守します。
- 品質マネジメントシステムの継続的改善
品質マネジメントシステムを継続的に改善し、お客様の期待する高品質で安全な製品、サービスを提供します。

品質本部会議

当社内での品質に関する情報共有、品質関連文書の共通化や仕入先(サプライチェーン)への教育などを目的に、社内横断型の品質本部会議を設置し活動しています。また、製造子会社の品質管理のサポートを行い、当社グループとしての品質の維持、向上に努めています。

品質本部会議 体制図



品質マネジメントシステム認証取得事業所

認証取得組織	事業所名	認証取得年月
電子管事業部	豊岡製作所 天王製作所	1997年2月
固体事業部	本社工場 三家(みつえ)工場 新貝工場	1998年1月
システム事業部	常光製作所	1998年6月
レーザ事業推進部	都田製作所	2016年3月

品質マネジメントシステム

事業部ごとに、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを構築し運用しています。基本となる要求事項を「品質マニュアル」に定め、設計・開発、購買、製造、検査、出荷、アフターサービスまでのルールを文書化し、一貫した品質保証体制を確立しています。

具体的な取り組み

設計・開発

市場調査やお客様からの要望により新製品の開発が計画されると、製品の機能、信頼性、コストなどの製造実現の可能性を検討します。設計内容に対しての審査、試作結果に対しての設計検証、量産試作および信頼性試験の結果をふまえて、設計の妥当性を確認した後、製品認定を行います。また、設計開発におけるリスクと機会を洗い出し、完成度の高い製品設計を推進しています。

工程管理

設計で意図した品質、信頼性を実現するために、製造仕様、QC工程図、作業標準などをもとに製造工程を管理します。製品の仕様が満たされていることを検証するために、製品の電氣的、機械的、光学的特性および外観について工程検査、製品検査を実施しています。検査の項目、方法、判定基準は、製品の仕様書に定めています。破壊試験やロット評価は、抜き取り検査を適用しています。統計的工程管理やKPI(Key Performance Indicator)の監視などを元に製造工程の継続的改善に取り組んでいます。

購買管理

製品品質に大きな影響を与える購買品の管理については、仕入先と購買品の両方を審査登録する仕組みになっています。仕入先については、品質環境システム、グリーン調達対応および製品含有化学物質管理などを審査し、基準を満たした仕入先を登録し、購買、品質管理、設計部署が中心となって、新規および定期的仕入先監査を実施しています。この監査結果に基づき、仕入先に対して適切な指導を行い、購買品の品質向上を図っています。購買品については、個別に厳正な審査を行い、材料登録を行ったうえで製品に使用しています。また、購買品の要求仕様に基づいた受け入れ検査を実施して購買品の品質確認を行っています。受け入れ後の購買品は、設計が指定した保管条件に従って適切に管理された場所に保管し、購買品の品質の維持管理を行っています。

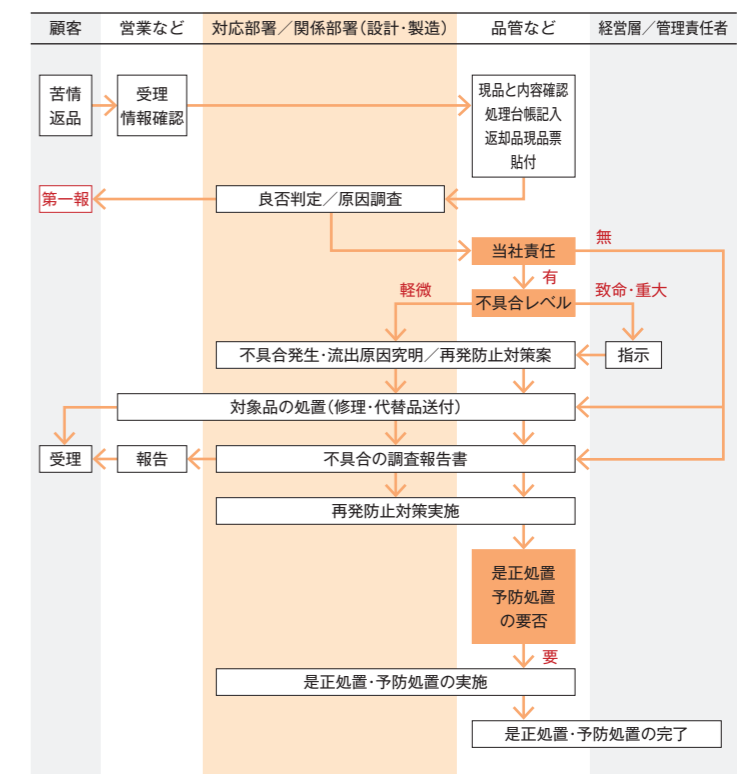
変更管理

品質、機能、信頼性、生産性の向上を目的として設計、購買品、製造方法、設備などの変更を行います。まず変更の計画書を作成して、変更の準備から完了までの業務計画を明確にし、品質管理を含めた関係部署による会議などにおいて計画の決定をします。最終的には、品質や信頼性および生産性などへの影響を評価したうえで変更を決定します。お客様への事前確認が必要な変更については、変更前にお客様の承認を得てから実施します。また、必要に応じて初期流動管理を実施し、変更による影響の確認を行います。

クレーム対応

お客様からのクレームは、苦情処理体系に基づき、迅速に対応するよう努めています。クレームの内容を確認し、原因の調査を行います。調査結果は、お客様に報告するとともに、設計、工程へフィードバックし再発防止の対策を実施します。調査結果に基づき品質マネジメントシステムの見直しが必要と判断された場合には、是正処置を行いその効果を確認します。

苦情処理体系図



TOPICS

BHP[®]への監査・教育

目的

BHPの管理レベルを「HAMAMATSU」レベルまで底上げし、BHPのユニークな製品を全世界に向けて販売する土台づくりの実施。



現地での監査の様子

GWG(Global Working Group、BHP製品のグローバル化)と題し、2019年10月から、活動を開始しました。BHPで製造している製品の中から、「グローバル化製品」を選定し、戦略的にグローバル販売していくために、グローバル化のガイドライン、展開ルートおよび意思決定のガイドラインなどを策定し、2021年5月までに、基本毎月開催で15回の打ち合わせを実施し、2022年には海外販売を開始しました。2023年からは、GWGの役割を終了し、メンバーを入れ替え、

ビジネス戦略に関する議論を行う活動へと変遷しています。またBHPの品質管理のサポートについては、品質本部へと移管しました。2023年には、BHPの子会社で医療機器の開発製造を行っているBHLの監査・フォローアップを現地にて実施しました。品質本部では、国内製造している製品の品質管理はもちろんのこと、海外製造子会社も含めたグローバルでの品質管理を実施し、「HAMAMATSU」ブランドの確立に貢献しています。

* BHP 北京浜松光子技術股份有限公司 BEIJING HAMAMATSU PHOTON TECHNIQUES, INC.

ガバナンス

GOVERNANCE

役員紹介



美濃島 薫
社外取締役

廣瀬 卓生
社外取締役

栗原 和枝
社外取締役

鯉淵 健
社外取締役

宇津山 晃
常勤監査役

鈴木 通人
常勤監査役

榎 祐治
社外監査役

倉内 宗夫
社外監査役

鈴木 貴幸
代表取締役 専務執行役員

加藤 久喜
代表取締役副社長 副社長執行役員

丸野 正
代表取締役社長 社長執行役員

晝馬 明
取締役会長

鈴木 賢次
取締役副会長

森 和彦
取締役 上席執行役員

執行役員

社長執行役員 丸野 正	副社長執行役員 加藤 久喜	専務執行役員 鈴木 貴幸	常務執行役員 鳥山 尚史	野崎 健	上席執行役員 森 和彦	鈴木 一哉
執行役員 岡田 裕之	南雲 幸一	長田 修一	豊田 晴義	岩瀬 富美雄	伊藤 伸治	堤崎 正人

スキルマトリックス

氏名	晝馬 明	鈴木 賢次	丸野 正	加藤 久喜	鈴木 貴幸	森 和彦	鯉淵 健	栗原 和枝	廣瀬 卓生	美濃島 薫	宇津山 晃	鈴木 通人	榎 祐治	倉内 宗夫
企業経営・経営戦略	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●
技術・研究開発	●	●	●	●	●		●	●		●	●			
財務・会計						●							●	●
法務・コンプライアンス									●		●		●	●
グローバル								●	●	●			●	●
営業・マーケティング	●	●	●	●	●		●					●		
性別	男性	男性	男性	男性	男性	男性	男性	女性	男性	女性	男性	男性	男性	男性

上記の一覧表は各役員が有するすべての専門性・経験を表すものではありません。

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/corporate-profile.html>

コーポレートガバナンス

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/governance/corporate-governance.html>

基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値向上に資すべき良き企業文化は今後も維持しつつ、実効的なコーポレートガバナンスを実現し、会社の意思決定の透明性・健全性を確保し、迅速・適切な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。

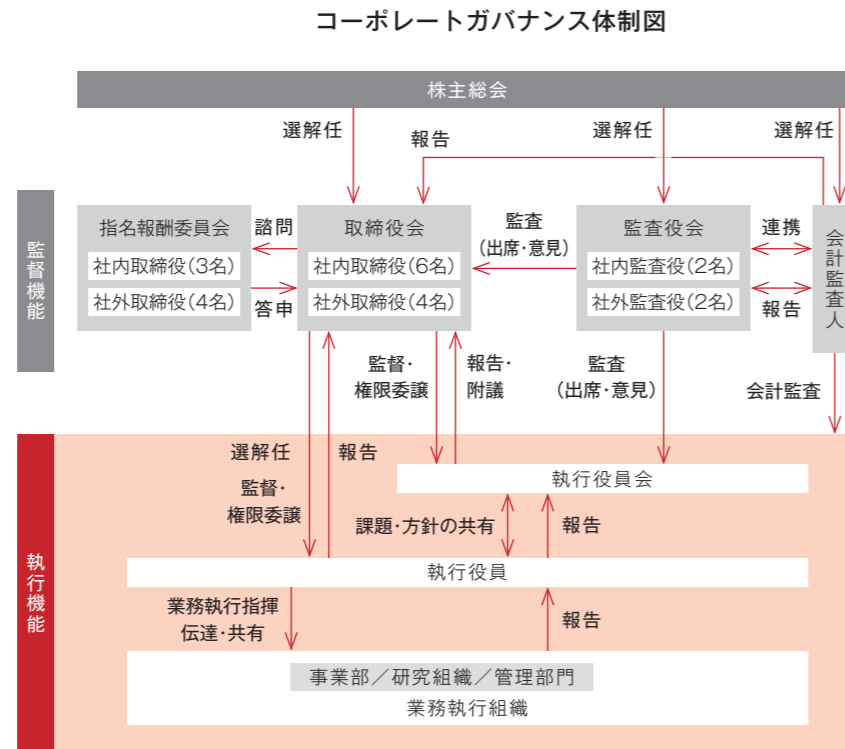
コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスの基礎として「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定して、その冒頭で経営理念(P.2参照)を掲げています。なお、この「コーポレートガバナンスに関する基本方針」は取締役会にて制定・改定をしています。

 [コーポレートガバナンスに関する基本方針](https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/csr/governance/h-csr-governance-governance-230324.pdf)
https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/csr/governance/h-csr-governance-governance-230324.pdf

コーポレートガバナンスの基本体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しています。また、スキルマトリックスを策定し、取締役会全体の知識・経験・能力・多様性などを勘案して役員を構成しています。さらに、取締役会の活性化や監督機能強化、経営の意思決定の迅速化などを目的に執行役員制度をとっているほか、取締役の候補者や報酬の決定に関する公正性・透明性・客観性確保のために指名報酬委員会を設置するなど、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。



社外取締役の増員

当社は、2020年12月以降、社外取締役を増員しており、2023年12月末時点で社外取締役比率は40% (社内取締役6名、社外取締役4名)です。社外取締役の方々には外部からの視点に基づく監督を行っていただいておりますが、監督の実効性を高めるため当社の概要説明などを適宜行っています。また、取締役会資料を会日の3日~4日前に提供することで、十分に議案の内容を検討いただくための時間を確保しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を確保するため、2016年より継続的に取締役会の実効性評価を実施しています。対象は全取締役および全監査役で、取締役会の構成、運営、責務などについて5段階評価および自由記述方式によるアンケートを行っています。そして、集計後に結果を取締役に報告しており、適宜取締役会の運営方法などの改善に用いています。なお、2020年9月以降においては、透明性・客観性を高めるため、実効性評価を第三者に外部委託しています。

指名報酬委員会の設置

当社は、2021年7月に指名報酬委員会を設置しました。当社の指名報酬委員会は任意の委員会で、諮問機関として位置づけています。運営に際しましては、指名報酬委員会規定により、委員の過半数を社外取締役にするるとともに、その答申を尊重する旨を明確にしました。取締役候補者の指名や取締役報酬の額は最終的に取締役会にて決定しますが、この取締役会の決定について公正性・透明性・客観性を確保することで、さらなる市場の理解と信頼を得るように努めています。

委員の構成

社内取締役	代表取締役社長	丸野 正 (委員長)
	取締役会長	晝馬 明
	取締役副会長	鈴木 賢次
独立社外取締役	社外取締役	鯉淵 健
	社外取締役	栗原 和枝
	社外取締役	廣瀬 卓生
	社外取締役	美濃島 薫

第76期(2022年10月~2023年9月)の活動状況

開催回数	3回
主な審議内容	短期業績連動報酬の導入検討 取締役候補者の選任

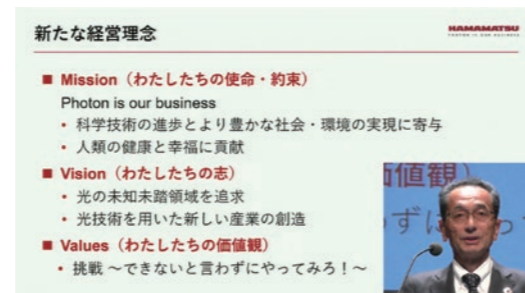
取締役の報酬体系

当社は取締役に対し短期的ではなく中長期的視点での成果を求めており、報酬に関しては固定報酬を基本とすることが適切であると考えています。また、株主の皆様と同じ目線に立ち長期的な観点から持続的な企業価値の向上に資することを目的として株式報酬(譲渡制限付株式報酬)を2019年より導入しています。加えて、株主の皆様への付託に応えるためには、每期安定した業績向上を達成する必要があることもふまえて短期業績連動報酬を2023年より導入しています。なお、取締役の個別報酬額については、指名報酬委員会に諮問をしたうえで、取締役会にて決定しています。

取締役の報酬	固定報酬	年額720百万円以内 (うち社外取締役年額120百万円以内)	2023年12月22日開催の 第76期定時株主総会にて決議
	短期業績連動報酬		
監査役報酬	固定報酬	年額200百万円以内 (社外取締役を除く)	2019年12月20日開催の 第72期定時株主総会にて決議
	固定報酬	月額10百万円以内	2021年12月17日開催の 第74期定時株主総会にて決議

株主総会

当社は9月決算のため、毎年12月中下旬に株主総会を開催しています。株主総会には毎年多くの株主の皆様にご来場いただいております。さらなる株主総会の活性化、議決権行使の円滑化に努めています。株主総会招集通知については株主総会の3週間以上前に発送するとともに、WEBサイト上ではさらに前倒しで開示しています。機関投資家の議決権行使に便宜を図るため、議決権電子行使プラットフォームに参加し、議決権行使書の電子化を採用しています。また、英文招集通知も提供しています。



政策保有株式に関する事項

政策保有株式については、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、事業上の有益性やリスクが当社の資本コストに見合っているかを具体的に精査し、保有の適否を検証するとともに、最小限の範囲で保有するという方針としています。

主要な政策保有株式については、上記方針に沿って、毎年、資本コストをふまえた短期および中長期的な経済合理性や将来の見通しを取締役に検証し、保有の意義・合理性を議論したうえで、保有もしくは売却などの方針を決定しています。

株主との対話

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/governance/relationship-with-shareholders.html>

株主との対話に関する方針

当社は、株主に当社の業務内容、方向性などを理解していただき、長期的に当社株式を保有していただきたいと考えています。また、当社の企業価値向上のためにも、これら株主との対話は重要であると考えており、次のような方針をもって対応しています。

- 株主との建設的な対話を統括する取締役または執行役員を指定するとともに、実際の面談には当該取締役または執行役員をはじめとした幹部従業員が対応することを基本としています。
- コーポレートコミュニケーション部を中心に複数の部門が連携して対応しています。
- 中間および本決算時の決算説明会、四半期決算ごとの個別面談又はスモールミーティングを実施しています。また、個人投資家向け説明会や会社見学会なども適宜開催しています。
- 対話により把握した意見などは、適宜代表取締役をはじめとした経営層に報告をしています。
- インサイダー情報には十分注意をしたうえでIRを実施しています。なお、各四半期決算日翌日から決算発表日までは「沈黙期間」としています。

活動	回数
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回
アナリスト・機関投資家個別面談件数	401件
個人投資家向け決算説明会	2回
アナリスト・機関投資家向け工場見学	3回

TOPICS IR-DAY開催

2023年3月2日にIR-DAYを開催しました。システム事業部(画像計測機器事業)の製品であるデジタルカメラとNanoZoomer[®]に関して説明を実施しました。



コンプライアンス

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/governance/legal-and-corporate-compliance.html>

企業倫理およびコンプライアンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」のもと、「企業倫理およびコンプライアンスに関する基本的な考え方」を定め、社内WEBサイトなどを通じ、グループ従業員に周知を図っています。

当社グループが関与する「光」には未知未踏領域が広がっていますが、その領域へ踏み出していくためには「真に正しいものは何か」を従業員一人ひとりが自ら求める姿勢が必要です。さらに、企業は従業員一人ひとりの行動でもってなされることから、一人ひとりの従業員に対して人権の尊重、法令の遵守を求めるとともに、法令・国際ルールの「精神」の遵守も求めています。

当社は、高い倫理観を持った従業員で構成されることで、安定した経営をするだけでなく、ステークホルダーから信頼される企業として成長・発展することを目指しています。

コンプライアンス推進体制

当社は2023年4月に組織変更を行い、「非財務」に注力すべく経営企画統括本部を設置しました。そして、「コンプライアンス」を重視することを目的に経営企画統括本部直下に法務コンプライアンス部を新設しました。なお、当社では「コンプライアンス」が意味するところは「法令遵守」だけでなく「(企業)倫理」が含まれると考え、以下の具体的な取り組みをしています。

コンプライアンス担当役員: 執行役員 経営企画統括本部 副統括本部長 南雲 幸一

具体的な取り組み

コンプライアンス意識浸透

- コンプライアンスの徹底を含めた当社が目指すべき姿に関する社長のメッセージを本社および子会社の従業員に配信
- 入社時、総合職入社後3年目、また職制登用時に適宜コンプライアンス教育を実施(受講者数: 第76期366名)
- 全従業員を対象とした意識調査アンケートを毎年実施し、設問を通じて従業員の各種規定類への理解度などを調査
- 子会社の従業員を対象としたコンプライアンス意識調査アンケートを実施
- 全従業員を対象としたコンプライアンスメールマガジンを配信

公益通報制度の構築

当社は、公益通報制度を2016年より運用しています。組織内で解決できないコンプライアンスに関する通報を受け付けており、公益通報責任者としてコンプライアンス担当役員を、通報窓口として監査役会と総務部および法務コンプライアンス部を設定しています。公益通報に係る規定の中で、通報をしたことをもって通報者にいかなる不利益も与えないなど通報者の権利を保護することを定めており、個人情報をはじめとした一切の情報の秘密保持に留意して公正・公平な調査を行うこととしています。そして、当該規定は社内WEBサイトにて掲示することで従業員が常に確認できる状態に置いています。

	第74期	第75期	第76期
通報件数(件)	1	1	4

【対象となる通報内容例】

不正な利益供与や贈収賄、不公正な取引、不正行為、ハラスメント、人権侵害、法令や公益に違反している内容など

連結業績指標

	(単位)	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期		2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売上高	百万円	121,852	130,495	144,338		145,912	140,251	169,026	208,803	221,445
売上原価	百万円	60,807	65,670	70,385		71,916	71,774	85,631	96,421	101,439
販売費および一般管理費	百万円	28,627	30,199	33,857		35,520	34,577	37,709	44,128	51,025
研究開発費	百万円	11,873	11,776	12,830		13,071	12,147	11,367	11,269	12,304
営業利益	百万円	20,544	22,849	27,263		25,403	21,752	34,318	56,983	56,676
経常利益	百万円	20,050	24,037	28,088		26,277	22,692	34,648	58,879	59,415
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,419	17,777	21,222		19,918	16,523	25,053	41,295	42,825
設備投資額	百万円	9,315	13,572	14,221		17,412	20,337	12,982	20,427	31,170
減価償却費 ※有形固定資産	百万円	9,888	9,441	10,261		10,950	11,758	12,402	12,354	13,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,160	26,154	23,579		30,875	23,321	39,913	45,126	34,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,186	▲13,198	▲8,880		▲16,086	▲16,215	▲16,778	▲13,331	▲32,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲15,413	▲5,707	▲16,323		▲6,681	▲6,508	▲4,475	▲7,759	▲11,913
現金および現金同等物の期末残高	百万円	53,595	63,385	61,824		68,521	68,773	90,008	123,065	114,419
総資産	百万円	217,300	239,331	244,914		259,694	271,615	301,676	366,177	402,921
自己資本	百万円	169,163	186,939	193,317		202,957	212,680	236,522	280,563	318,645
運転資本	百万円	44,499	51,262	59,031		60,254	63,901	72,172	91,445	108,858
発行済株式総数	千株	167,529	167,529	165,011		165,011	165,027	165,041	165,052	165,065
営業利益率	%	16.9	17.5	18.9		17.4	15.5	20.3	27.3	25.6
ROA	%	6.5	7.8	8.8		7.9	6.2	8.7	12.4	11.1
ROE	%	8.3	10.0	11.2		10.1	8.0	11.2	16.0	14.3

1株あたり指標

当期純利益	円	90.23	113.00	136.50		128.67	106.73	161.82	266.70	276.56
配当金	円	34	34	37		40	40	48	72	76
配当性向	%	37.7	30.1	27.1		31.1	37.5	29.7	27.0	27.5

非財務データ

平均勤続年数 男性	年	16.2	16.2	16.4		16.4	16.4	16.3	16.2	15.9
平均勤続年数 女性	年	16.0	15.7	15.1		15.3	14.9	14.9	14.9	14.6
平均勤続年数 合計	年	16.2	16.1	16.2		16.2	16.1	16.1	16.0	15.7
離職率	%	0.9	0.7	0.8		0.9	0.8	1.1	0.8	—
育休復帰率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	—
温室効果ガス(スコープ1、2)*	t-CO ₂	55,925	56,539	57,945		54,005	54,048	59,237	57,504	8,690
水*	千m ³	724	703	704		749	730	822	879	919
再生可能エネルギー*	kWh	0	7,188	6,754		6,050,667	7,099,740	11,544,463	19,855,218	132,256,528
		2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期		2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期

*2021年9月期より、浜松ホトニクス(株)と国内連結子会社、海外製造連結子会社を対象としています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年9月30日	当連結会計年度 2023年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,999	119,128
受取手形及び売掛金	49,751	50,471
有価証券	2,316	2,393
商品及び製品	11,458	18,146
仕掛品	31,920	36,014
原材料及び貯蔵品	15,698	21,394
その他	9,120	13,546
貸倒引当金	△ 227	△ 245
流動資産合計	246,038	260,850
固定資産		
有形固定資産	95,200	113,648
無形固定資産	5,359	5,136
投資その他の資産	19,579	23,286
固定資産合計	120,139	142,071
資産合計	366,177	402,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,129	7,931
電子記録債務	9,253	9,238
短期借入金	4,799	5,854
1年内返済予定の長期借入金	2,098	1,094
未払法人税等	11,350	6,631
賞与引当金	7,926	7,265
その他	25,964	30,484
流動負債合計	69,522	68,500
固定負債		
長期借入金	4,630	5,535
退職給付に係る負債	8,363	6,383
繰延税金負債	544	336
その他	1,212	2,107
固定負債合計	14,751	14,362
負債合計	84,273	82,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,048	35,095
資本剰余金	34,792	34,374
利益剰余金	217,195	247,922
自己株式	△ 20,798	△ 20,798
株主資本合計	266,239	296,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,109
繰延ヘッジ損益	△ 274	—
為替換算調整勘定	15,344	19,173
退職給付に係る調整累計額	△ 1,666	1,768
その他の包括利益累計額合計	14,324	22,051
非支配株主持分	1,340	1,413
純資産合計	281,904	320,059
負債純資産合計	366,177	402,921

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	当連結会計年度 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	208,803	221,445
売上原価	96,421	101,439
売上総利益	112,381	120,006
販売費及び一般管理費	55,398	63,330
営業利益	56,983	56,676
営業外収益	2,147	2,981
営業外費用	251	242
経常利益	58,879	59,415
特別利益		
固定資産売却益	27	70
補助金収入	517	463
特別利益合計	544	534
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	302	1,117
固定資産圧縮損	433	276
投資有価証券評価損	16	34
特別損失合計	755	1,429
税金等調整前当期純利益	58,668	58,520
法人税、住民税及び事業税	17,843	17,144
法人税等調整額	△ 651	△ 1,663
法人税等合計	17,191	15,480
当期純利益	41,476	43,039
非支配株主に帰属する当期純利益	181	214
親会社株主に帰属する当期純利益	41,295	42,825

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

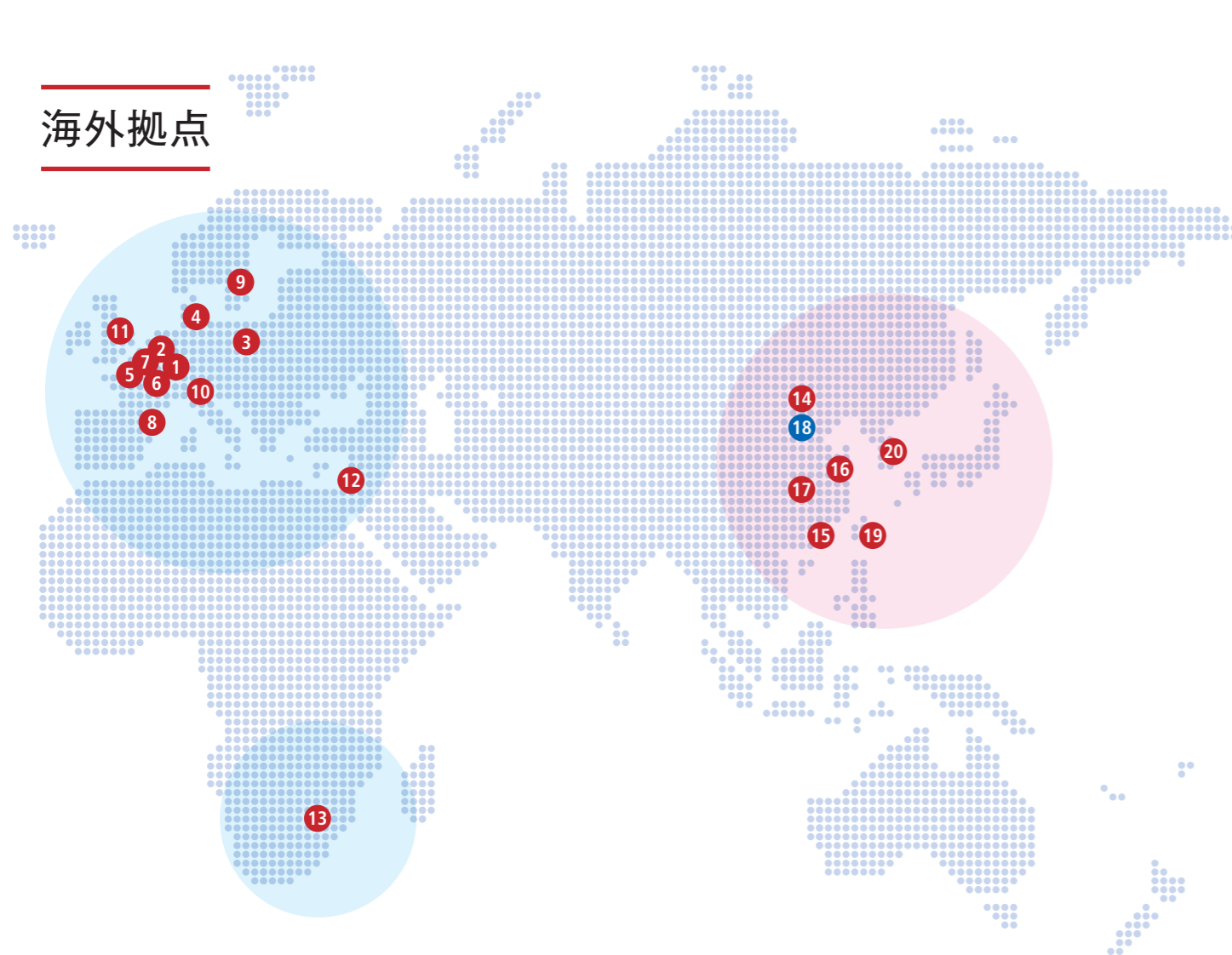
	前連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	当連結会計年度 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
当期純利益	41,476	43,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 269	188
繰延ヘッジ損益	△ 274	274
為替換算調整勘定	13,762	3,816
退職給付に係る調整額	△ 1,234	3,434
持分法適用会社に対する持分相当額	120	35
その他の包括利益合計	12,103	7,749
包括利益	53,579	50,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,267	50,552
非支配株主に係る包括利益	312	236

財務諸表についてもっと詳しく知りたい方は▶



https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/quarterly-financial-reports/h_ir_76ren_t.pdf をご覧ください。

海外拠点



ヨーロッパ・中東・アフリカ Europe/Mideast/ Africa

- ① ドイツ
- ② オランダ
- ③ ポーランド
- ④ デンマーク
- ⑤ フランス
- ⑥ スイス
- ⑦ ベルギー
- ⑧ スペイン
- ⑨ スウェーデン
- ⑩ イタリア
- ⑪ イギリス
- ⑫ イスラエル
- ⑬ 南アフリカ

アジア

Asia

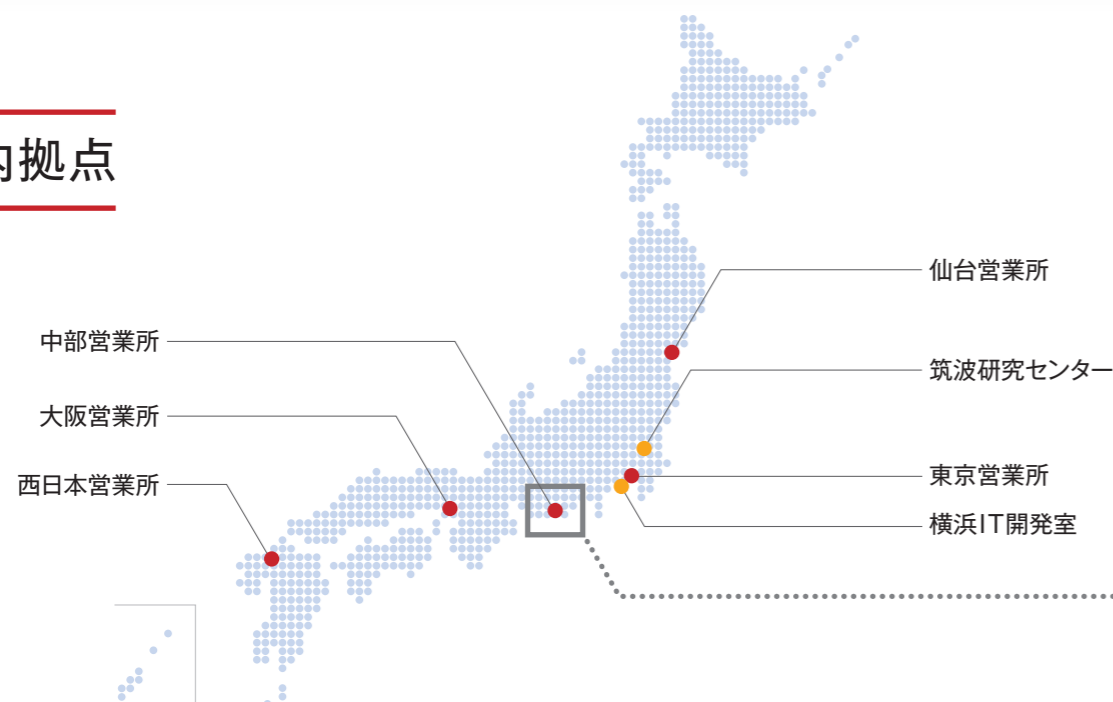
- ⑭ 中国 北京
- ⑮ 中国 深圳
- ⑯ 中国 上海
- ⑰ 中国 武漢
- ⑱ 中国 廊坊
- ⑲ 台湾
- ⑳ 韓国

アメリカ

America

- ㉑ 米国 ニュージャージー
- ㉒ 米国 カリフォルニア
- ㉓ 米国 マサチューセッツ

国内拠点



浜松近郊



- 営業拠点
- 生産拠点
- 研究拠点

会社概要 (2023年9月30日現在)

社名	浜松ホトニクス株式会社	売上高(連結)	221,445百万円(2023年9月期)
設立	1953年9月29日	事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
本社事務所	〒430-8587	定時株主総会	12月
	静岡県浜松市中央区砂山町325番地の6	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
	日本生命浜松駅前ビル	証券コード	6965
資本金	35,095百万円	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
従業員数	4,071名(単体)、5,795名(連結)		
主要営業品目	光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置		

国内拠点

本社事務所	静岡県浜松市
工場	本社工場／新貝工場／天王製作所／常光製作所／都田製作所(いずれも浜松市)／豊岡製作所 ^{みつえ} ／三家工場(いずれも磐田市)
営業所	東京営業所／仙台営業所／中部営業所(浜松市)／大阪営業所／西日本営業所(福岡市)
研究所	中央研究所／産業開発研究センター(いずれも浜松市)／筑波研究センター(つくば市)／横浜IT開発室

連結対象子会社

国内

- 株式会社光素
- 高丘電子株式会社
- 浜松電子プレス株式会社
- 株式会社磐田グランドホテル
- 浜松ホトニクス・コーポレート・ベンチャー・キャピタル株式会社

海外

- | | |
|---------|---|
| 米国 | <ul style="list-style-type: none"> ●ホトニクス・マネージメント・コーポ ●ハママツ・コーポレーション ●エナジティック・テクノロジー・インク |
| 欧州 | <ul style="list-style-type: none"> ●ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル ●ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー ●ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ●ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル ●ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル ●ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド ●ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ピー |
| アジア・その他 | <ul style="list-style-type: none"> ●浜松光子学商貿(中国)有限公司 ●台湾浜松光子学有限公司 ●北京浜松光子技術股份有限公司 ●ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド ●浜松光子科技(廊坊)有限公司 ●浜松光子学科学儀器(北京)有限公司 ●ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッド |

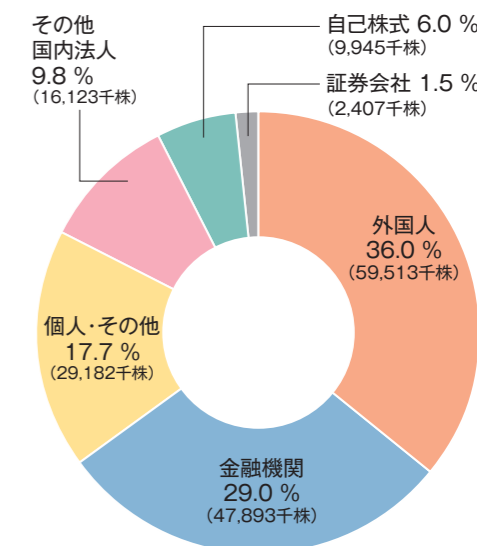
株式に関する事項 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数(普通株式)	500,000,000株	株主数	26,204名
発行済株式総数	165,065,948株(自己株式9,945,833株を含む)	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,241,000	17.6
トヨタ自動車株式会社	8,400,000	5.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,225,700	5.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,281,988	2.8
浜松ホトニクス従業員持株会	4,116,492	2.7
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	3,384,958	2.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,099,800	2.0
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	2,641,787	1.7
ジェービー モルガン チェース バンク 380072	2,438,100	1.6
GOVERNMENT OF NORWAY	1,871,498	1.2

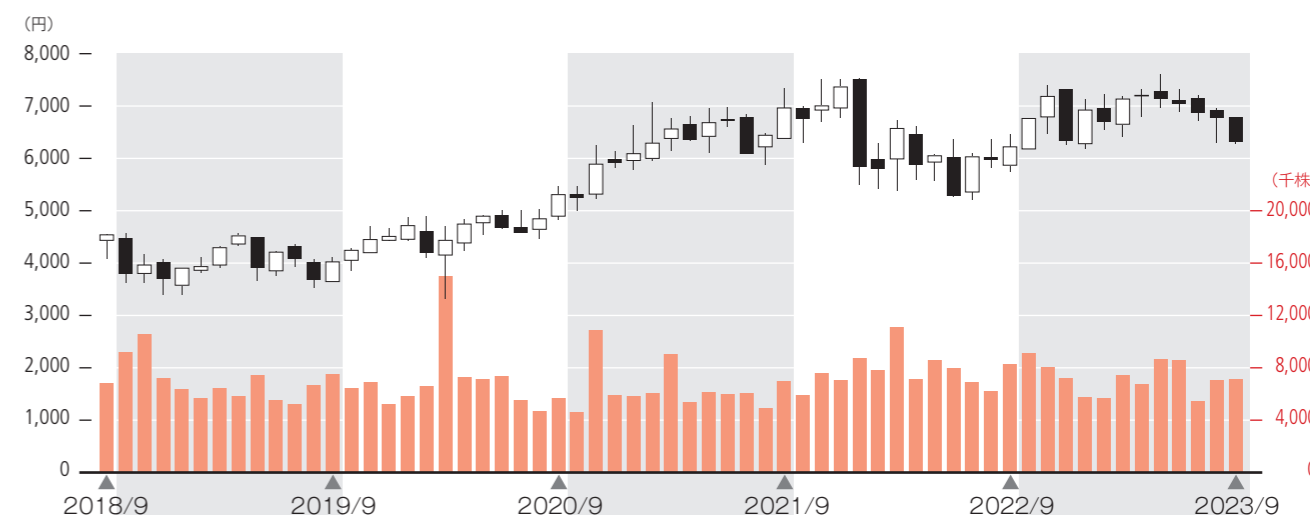
(注) 1. 当社は、自己株式9,945,833株を保有していますが、上記大株主から除外しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。また、表示単位未満は四捨五入しています。
 3. 2023年1月13日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行したことにより、発行済株式の総数が13,219株増加しました。

所有者別株式分布状況



■ 会社の新株予約権などに関する事項 該当事項はありません。

株価、出来高の推移



当報告書の関連情報は各リンクからご参照ください

財務情報
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/investor-relations/financial-information.html>

サステナビリティ/CSR
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability.html>

製品情報
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/product.html>

HAMAMATSU
PHOTON IS OUR BUSINESS



www.hamamatsu.com



浜松ホトニクス株式会社

〒430-8587 静岡県浜松市中央区砂山町325-6 日本生命浜松駅前ビル

コーポレートコミュニケーション部

MAIL ir-inf@hq.hpj.co.jp

TEL 053-452-2141

FAX 053-456-7889